

2014 HIDA



ANNUAL REPORT

HIDA
ハイダ

一般財団法人 海外産業人材育成協会
The Overseas Human Resources and Industry Development Association

目次

HIDA理事長からのごあいさつ、HIDAのミッション	01
【特集1】インド、高まる人材育成への期待	02
【特集2】アフリカ、経済発展と人材育成の未来を見据えて	04
【特集3】ミャンマー、進出の土台を強化	06
【特集4】インドネシア、自動車分野の人材育成ニーズ	08
2013年度 事業報告	09
地域別事業報告	12
1. アセアン地域	12
2. 南アジア地域	14
3. 東・中央アジア地域	15
4. 中東・欧州地域	16
5. アフリカ地域	17
6. 中南米地域	18
7. その他(大洋州・北米地域)	19
テーマ別事業報告	20
1. 技術移転の促進 ①産業技術	20
1. 技術移転の促進 ②サービス手法	21
2. 管理・経営手法の普及	22
3. 経済制度・基盤の整備	23
4. 二国間経済連携の強化	24
5. 日本語の教育	25
6. グローバル人材の育成	26
7. 調査・ビジネス交流支援の開始	27
8. 労使関係の安定化	28
9. その他	28
その他の活動報告	29
資料(主な実施事業一覧、財務実績、理事・監事・評議員一覧、組織図、沿革、事務局所在地一覧)	31

名 称	一般財団法人 海外産業人材育成協会 The Overseas Human Resources and Industry Development Association 略称:H I D A (ハイダ)
設 立	1959年(昭和34年)8月10日
会 長	岡村 正 一般社団法人日本機械工業連合会会長、株式会社東芝相談役
事 業 目 的	産業国際化の推進、貿易の振興、投資活動の促進及び国際経済協力に関する事業を行い、もって我が国と海外諸国の相互の経済発展及び友好関係の増進に寄与する。
目 的 を 達 成 する ため の 事 業	(1)国内外の産業及び人材の育成に必要な研修生等の受入及び研修 (2)国内外の産業及び人材の育成に必要な専門家等の派遣 (3)国内外の産業及び人材の育成に関する調査等 (4)国内外の人材の育成に必要な施設の管理及び運営 (5)開発途上地域における産業の育成に資する我が国中小企業の海外投資の円滑化を図るために必要な資金貸付及びこれに関連する調査
基 本 財 産	7億円
事 業 規 模	約90億円(2014年度予算額) 1) 研修 240コース 5,200人 2) 専門家派遣 500人
事 業 所	(1)国内拠点:東京(東銀座、北千住) 関西(大阪市) (2)海外拠点: バンコク、ジャカルタ、ニューデリー
職 員 数	136人 (2014年4月1日現在)

近年のグローバル化の進展に伴い、国際経済において各国の相互依存は更に進み、世界の産業構造はますます複雑化し、競争は激しさを増しています。こうした状況の中、アジアを中心とする新興国の著しい経済成長を受けて、日本企業の海外事業展開は加速の一途を辿っており、新興国を含む開発途上国と日本との関係はより一層重要性を増しています。



財団法人海外技術者研修協会(AOTS)と財団法人海外貿易開発協会(JODC)の合併に伴い発足した財団法人海外産業人材育成協会(HIDA)は、2年目にあたる2013年度、内閣総理大臣から一般財団法人への移行認可を受け、2013年4月1日付けで新法人への移行登記が完了し、「一般財団法人海外産業人材育成協会」として新たなスタートを切りました。そして、一般財団法人としての特性を活かしながら、これまでに培ってきた国内外の人的ネットワークを更に拡充させるとともに、多角化された事業を通じて、国内外の産業人材の育成を総合的に支援しております。

2013年度は、5,600人を超える開発途上国の企業等の技術者や管理者等に対して、国内外で研修を実施するとともに、我が国の専門家や日本人の若手社会人・学生等、約500名を主に開発途上国の企業・団体に派遣し、OJTによる技術指導を通じた現地人材育成や、グローバルに活躍できる日本人の若手人材の育成を支援しました。また、インドネシア、インド、ミャンマーといったアジアの中でも特に成長著しい新興国やアフリカ地域に対する人材育成支援を強化した年でもありました。

HIDAは今後も、長年にわたり培ってきた信頼と有形・無形の資産を有効に活用することで、グローバル化時代における国際社会の多様なニーズに応えながら、「共に生き、共に成長する」世界の実現に向けて、自らの役割を努めて参ります。

本レポートはHIDAの2013年度の事業実績と活動内容をまとめたものです。HIDAの活動へのご理解の一助としていただき、より一層のご指導とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

一般財団法人 海外産業人材育成協会 理事長 金子 和夫

HIDAのミッション

人材育成を通じ、
「共に生き、共に成長する」世界の実現を図る

特集
1インド、
高まる人材育成への期待

in India

世界第2位の12億人の人口を有するインドは、近年実質GDP成長率が5%前後で推移しており、その高い潜在力と成長市場を獲得すべく日本企業の進出が増加しています。2013年度には進出日系企業が初めて1,000社を超え、2008年の550社からわずか5年で倍増しています。一方、その急成長の陰で同国における製造業分野の成長は遅れており、GDPに占める製造業の比率が低いことが懸念されています。この状況を危惧したインド政府は、2011年11月、「国家製造業政策」を発表し、2022年までに製造業の成長率をGDPの25%を超えるレベルにまで引き上げる目標を掲げました。また、2013年9月に茂木経済産業大臣(当時)とインド・シャルマ商工大臣(当時)により調印された共同声明では、HIDAのプログラムを活用した同国の製造業分野における能力向上および投資促進のための人材育成を主導することが発表されました。

HIDAでは、1959年の設立以降、自動車分野を中心に、重電機器、織物工業などさまざまな産業分野に対する人材育成に貢献しており、これまでに受け入れたインド人研修生は29,000人以上にのぼります。インドへの日本企業の投資が一層加速する中、HIDAの同国への人材育成に対する期待がますます高まっている状況です。本特集では、2013年度におけるインドに関する主な活動を取り上げます。

HIDA、ニューデリー事務所開設

日印の経済関係が深まる中、現地産業人材育成の支援を強化するため、HIDAは同国の首都ニューデリーに海外拠点としては3か所目*になる事務所を新たに設置しました。2014年1月にインド政府より正式な設立許可を受け、HIDAニューデリー事務所は2014年4月より現地での活動を本格的に開始すべく準備を進めました。

新事務所設立を記念して、2013年10月30日には開所式が行われ、式典には、日印の政府機関、産業団体、企業をはじめとした関係者約120名が出席しました。また、式典に先立ち、2013年度に開講30周年を迎えたHIDAの「企業経営研修(略称:EPCM)」コースの主任講師である慶應義塾大学名誉教授の矢作恒雄先生より「日本企業の経営戦略の特徴とその未来(Japanese Management Today and Tomorrow)」と題した記念講演が行われました。式典では、インド商工省Minister of StateのH.E. Mr. EMSナチアバン氏や、駐インド日本国特命全権大使八木毅閣下から、駐在事務所の開設に対する歓迎の意や、HIDAの人材育成事業を通じた現地への技術移転の促進に対する高い期待などが述べられました。



矢作名誉教授による基調講演

*他の2か所はタイ・バンコク、インドネシア・ジャカルタ



スピーチするナチアバン商工副大臣(当時)



ご来賓によるテープカット



ニューデリー事務所の様子

安倍内閣総理大臣、HIDAセミナーをご視察

2014年1月26日、HIDA-AOTSデリー同窓会主催による品質経営セミナーがニューデリー市内のホテルで開催されました。本セミナーでは日本における品質管理分野の第一人者である東京大学名誉教授の久米均先生、およびマルチ・スズキ・インディア社のR.C.バルガバ会長を講師に迎え、インドにおける品質経営の課題や産業界の日印協力のあり方をテーマとした講演が行われました。

特筆されるべきこととして、当日、インドを訪問中の安倍晋三内閣総理大臣が本セミナーに立ち寄り、ご挨拶を頂きました。安倍総理はスピーチの中で、「相手国に技術・ノウハウを移転し、産業基盤技術として根付かせて、産業発展を促すという日本流の開発途上国支援の特徴」や、「日本で研修を受けたインドの方々、日本式の技術や知識を母国で展開し、インドの産業基盤を支えていること」、また「HIDA-AOTS同窓会の活動を通じて、日印の友情パートナーシップの深化、日印双方の展開に寄与されることへの期待」などについて述べられました。

安倍総理のご視察も相まって本セミナーは大変好評を博し、HIDAのこれまでの長い歴史の中でも大きな出来事の一つとなりました。本セミナーは、インドはもとより開発途上国の経済発展における人材育成を通じた経済技術協力の取組みの重要性を改めて確認することができた大変貴重な機会となりました。



安倍内閣総理大臣とセミナーご来賓、およびインドの同窓会メンバー
(写真は首相官邸ホームページより転載)

インド大使、HIDA東京研修センターを表敬訪問

2014年3月3日、ディーパ・ゴパラン・ワドワ駐日インド特命全権大使がHIDA東京研修センターを訪れ、HIDA金子理事長をはじめとしたHIDA関係者とインドの人材育成に関する懇談を行いました。CSR分野における日本企業の技術移転の必要性やインドでの女性の活用に向けた人材育成の重要性、現地における日本語教育の高まりなど幅広いテーマに対して意見交換が行われ、HIDAにとってはインドにおける新たな人材育成ニーズを把握する大変貴重な機会となりました。



東京研修センターにて、ワドワ大使(右)とHIDA金子理事長(左)

現地ニーズに対応した HIDAの人材育成支援

インドでは、経営管理や生産管理等を学ぶ経営者・管理者を対象とする研修へのニーズも高く、2004年度～2013年度の過去10年間において、約3,200人の産業人材を日本国内に受け入れ、企業経営等に必要なマネジメント手法を習得する研修を実施しています。2013年度はインドを対象とした企業経営や生産管理をテーマとする研修を計3コース行いました。その中でも、2014年2月に新規研修コースとして実施した「インドビジネスプラン研修(略称:INBP)」コースは、新商品や新市場を軸に、新たなビジネス領域に事業を広げるインドの中小・零細企業の経営者層を対象にした、リスクを最小限に抑え効率的なビジネスプランの立て方を習得することを目的とした内容であり、インド現地で勃興する新たな人材育成ニーズを反映させた先駆的な研修コースとなりました。

インドビジネスプラン研修(INBP)コース日程表

日付	午前	午後
2/12(水)	オリエンテーション、開講式	講義:企業経営と新規事業開発
2/13(木)	講義:商品とサービスの差別化	講義:新規事業の事業評価(機会分析)
2/14(金)	演習:来日前レポートによる 新規事業プロポーザル	講義:新規事業の事業評価(実現性分析)
2/15(土)	休日	
2/16(日)	休日	
2/17(月)	講義:イノベーションによる 新規事業開発	演習:来日前レポートによる 新規事業プロポーザル
2/18(火)	講義:ケーススタディにおけるSWOT分析	講義:ケーススタディにおけるSWOT分析
2/19(水)	移動(遠隔地見学)	講義:インハウスベンチャー事例学習
2/20(木)	企業見学	移動(遠隔地見学)
2/21(金)	講義:新規事業の事業評価(利益分析)	講義:新規事業の事業評価(利益分析)
2/22(土)	休日	
2/23(日)	休日	
2/24(月)	演習:新規事業案立案グループワーク	演習:新規事業案立案グループワーク
2/25(火)	発表:新規事業案発表	発表:新規事業案発表 修了式

2013年度インドへの支援実績

日本での研修	294人
海外での研修	263人
専門家の派遣	6人
インターンシップの派遣	23人

アフリカ、経済発展と 人材育成の未来を見据えて



in Africa

2050年には全世界の人口の約20%を占めると推定されているアフリカは、潜在的な巨大市場を抱えており、「地球最後のフロンティア」として、世界各地域から熱い視線を注がれています。2013年6月には日本政府が主導する「第5回アフリカ開発会議(TICAD V)」が横浜で開催され、その中で、安倍内閣総理大臣は日本企業の投資拡大に対する支援を目的として、アフリカの産業人材の育成に力を入れる方針を打ち出しました。

2013年度HIDAでは、このTICAD Vのサイドイベントとして、「アフリカの可能性」と題したシンポジウムを行い、国際社会に対してアフリカへの技術協力の重要性をアピールしました。また、日本の労使関係への理解促進を目的とした現地でのセミナーや経営手法の習得を目的とした研修を実施するなど、さまざまな事業を通じてアフリカへの人材育成を支援しました。

シンポジウム『アフリカの可能性』

HIDAでは、TICAD Vのサイドイベントとして、国際連合工業開発機関(UNIDO)と公益財団法人日本生産性本部(JPC)と共催し、「アフリカの可能性」と題したシンポジウムを開催しました。シンポジウムではHIDA-AOTSカメルーン同窓会元会長のジャン・ケンネ氏(DAPAD財団理事長)より、「日本に対するアフリカからの期待と今後の協力」についてのプレゼンテーションが行われ、アフリカの発展が遅れている現状とその背景、HIDAをはじめとする日本の機関による今後の産業人材育成の支援への要望などが述べられました。

また、本シンポジウムでは、HIDAのこれまでのアフリカへの人材育成支援や現地における人的ネットワークの拡充のための各種取組を紹介し、今後の協力に関する方向性の提案を行うとともに、対アフリカ人材育成支援の重要性を参加者に対して広くアピールすることで、民間レベルにおけるアフリカ地域への関心の高まりを促進しました。



TICAD Vシンポジウム会場風景

TICAD Vにあわせて研修を実施

HIDAではTICAD Vの開催に合わせて、アフリカの民間企業などで働く経営者、上級管理者を対象として、経営能力の向上を図ることを目的とした「アフリカ企業経営研修(略称:AFCM)」コースを実施しました。本コースにはエジプト、スーダン、エチオピア、ケニア、ガーナ、ナイジェリアの6カ国から合計18名が参加しました。

参加者は日本の経営・管理手法を座学や企業見学を通じて学ぶとともに、TICAD Vの公式イベントとして開催されたアフリカンフェア2013や上述のシンポジウムに参加しました。シンポジウムではエチオピア、ガーナ、スーダンからの参加者がプレゼン



TICAD V AFCM参加者によるプレゼンテーション



AFCMコース最終発表会

テーションを行い、過去にHIDAの研修に参加し、帰国後に現地で成果を挙げている事例などを紹介しました。研修参加者らは、これまでのHIDAによるアフリカへの人材育成に関する活動や研修参加者の成功事例を熱心に聴き、母国の経済発展に向けた活動に関するヒントを得る貴重な機会となりました。

【アフリカリーダーシップ研修コースの実施】

2014年3月、アフリカの経営幹部層を対象として、リーダーシップスキルの向上を図る「アフリカリーダーシップ研修（略称：AFLD）」コースを実施しました。ガーナ、エジプト、ケニアなどアフリカ各国から計26人が来日し、2週間にわたり、リーダーシップスキルの基本やノウハウを学ぶとともに、研修の後半には、帰国後に自らのリーダーシップを向上させるための実行計画（アクション・プラン）を策定しました。HIDAでは、今後もアフリカ地域の人材育成支援を強化し、同地域の経済発展の一助となるよう尽力していきます。



AFLD企業見学の様子

AFLDの日程表

日付	午 前	午 後
3/12(水)	オリエンテーション、開講式	講義：リーダーシップに関する考え方
3/13(木)	講義：管理行動分析の方法	
3/14(金)	講義：経営者のリーダーシップの発揮とそのスキル－理念・ビジョンの共有化－	
3/15(土)	休日	
3/16(日)	休日	
3/17(月)	講義：経営者のリーダーシップの発揮とそのスキル－モチベーションマネジメント－	講義：経営者のリーダーシップの発揮とそのスキル－組織活性化－
3/18(火)	講義：経営者のリーダーシップの発揮とそのスキル－コーチングと人的資源の活用－	
3/19(水)	(移動)	企業見学－製造業における人材育成－
3/20(木)	企業見学－製造の現場における人材活用－	企業見学－製造の現場における人材活用－
3/21(金)	企業見学－製造の現場における人材活用－	(移動)
3/22(土)	休日	
3/23(日)	休日	
3/24(月)	最終レポート準備	講義：日本の成功したリーダーのリーダーシップの特徴
3/25(火)	最終レポート発表会	修了式

【アジアからアフリカへ、広がる南南協力】



アフリカ・アジア企業家研修プログラムの風景（マレーシアにて）

HIDAの研修に参加し、帰国した元研修生が中心となって組織されているHIDA-AOTS同窓会では、WNF (World Network of Friendship) という同窓会から自主的に提唱された開発途上国の自助努力と相互協力による他に類を見ない南南協力活動を行っています。HIDAは同窓会の委任を受け、このWNF基金の管理とWNFプログラム実施に協力しています。

2013年度は、企業経営や生産保全など幅広いテーマについて、アジアの同窓会が主催するアフリカ対象の4つの研修プログラムを含め、合計8

プログラムが実施されました。

同窓会によるWNFプログラムは、産業技術の移転をはじめ、文化、社会、経済などの領域での人的交流活動を通して、世界の人々の相互理解を深めるとともに友情を育み、平和で豊かな国際社会を築き上げることを目指しています。HIDAでは、アジアに根付いた日本的な人材育成に関する実績や経験をアフリカの経済発展に活かす取組みとして、WNFプログラムを今後も積極的に支援していきます。



ミャンマー、
進出の土台を強化

in Myanmar

2011年3月の新政権発足以来、ミャンマーでは民主化と経済改革が急速に進んでおり、新しい外国投資法の施行や、経済特区の開発など、日本企業を含めた外国企業が現地で実際にビジネスを行うために必要な環境が整備されつつあります。HIDAは2012年6月にミャンマー商工会議所連盟(UMFCCI)と人材育成協力に関する覚書を締結し、同国の産業人材育成に積極的に取り組んでおり、2013年度も経済産業省からの委託事業を中心に、幅広い支援を行いました。本特集では、2013年度のミャンマーに関する特筆すべき出来事や取組を紹介します。

国家計画・経済開発省副大臣との懇談

2013年6月24日、来日していたミャンマー国家計画・経済開発省のキン・サン・イー副大臣*(当時)とHIDA金子理事長との懇談が実現しました。キン・サン・イー副大臣は2000年、HIDA(当時はAOTS)の研修に参加された“HIDA-AOTS帰国研修生”であり、研修に参加した当時の思い出を振り返るとともに、「日本からの経済支援が低調だったときも、AOTS研修ではお世話になった」と感謝の意を述べられました。また、副大臣からは今後のHIDA研修プログラムについての具体的な要望やミャンマーでの職業訓練の重要性を言及され、HIDAがミャンマーの関係省と連携しながら現地のニーズに即した人材育成支援を引き続き行っていくことを相互に確認しました。

*2014年2月に教育大臣に就任



キン・サン・イー副大臣と金子HIDA理事長他(帝国ホテルにて)

HIDA理事長ミャンマー訪問、商業大臣らと面会



マウン・ミン工業大臣との面会

2013年12月9日から3日間、金子HIDA理事長はミャンマーへ赴き、工業省、商業省、国家計画・経済開発省などの政府省庁を訪問し、ウィン・ミン商業大臣や、マウン・ミン工業大臣らと、今後のミャンマーの経済発展における人材育成の重要性について懇談しました。

ウィン・ミン商業大臣との面会では、HIDAによるこれまでのミャンマー向け人材育成の実績や、UMFCCIとの民間ベースの協力関係を説明するとともに、今後予定している人材育成支援策について具体的な意見交換を行いました。



ウィン・ミン商業大臣との面会

2012

6月 UMFCCIと覚書締結

2013

6月 国家計画・経済開発省副大臣と懇談

12月 HIDA理事長ミャンマー訪問

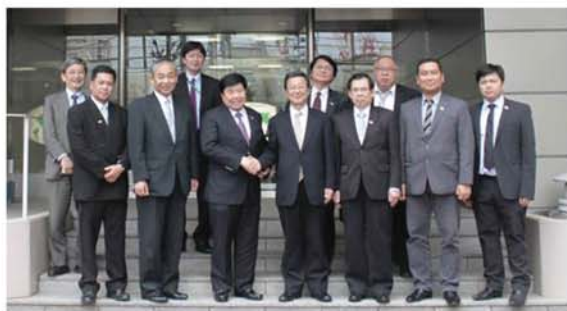
国有企業研修、理事長宛に感謝状

国有企業や地方政府の改革のために、HIDAは同国の国有企業の経営者層を日本に受け入れ、日本企業や行政の組織についての運営や権限分配の基本方針、規律、効率性維持のための工夫等を学ぶ研修を2度にわたり実施しました。特に2回目の研修では、同国の9つの州・管区の責任者を参加者に交え、効率的な組織運営に対する理解を促進し、自らの現場の問題点の抽出・分析・具体的対策の検討を通じた意識改革を促しました。この研修をマウン・ミン工業大臣から高く評価され、研修終了後には大臣からHIDAに感謝状が贈られました。



マウン・ミン工業大臣からHIDA宛のレター

UMFCCI会長ら、HIDAを訪問



UMFCCIメンバーとの記念写真(東京研修センターにて)

2014年1月30日、来日していたUMFCCIのウィン・アウン会頭ら12名が、HIDA東京研修センターを表敬訪問し、金子HIDA理事長らと面会しました。懇談の中で、UMFCCI一行は2013年度のHIDAの人材育成の取組への理解を深めるとともに、日本が官民を挙げて開発を進めているマンマー・ティラワ経済特別区について、双方による情報共有、意見交換をおこないました。また、UMFCCIとの間で締結している人材育成に関する覚書に基づき、同国の産業人材育成に関するさまざまなニーズに、今後もの確、適切に対応していくことが確認されました。

HIDA総合研究所、マンマーへの縫製ツアー実施

2014年2月16日～21日、日本の縫製関連企業を対象に、マンマー縫製産業の視察・商談会ツアーを実施しました。本ツアーは、2013年度にHIDA内に新設したHIDA総合研究所のビジネス交流事業の一環として実施し、現地の主要な縫製企業と個別商談や、商談した企業を直接訪問する機会を提供しました。また、現地の経済・社会、ビジネス習慣に関する講義、代表的な縫製企業の見学、現地産業団体との意見交換なども行い、日本企業がマンマーにおいて人的ネットワークを構築する機会の創出を図りました。

2013年度のマンマーへの支援実績

2013年度は、7つの事業を通じて235名が来日しHIDAの研修を受けるとともに、814名が現地で開催されたセミナー型の研修に参加しました。特筆すべき研修としては、HIDAが初めてHIDA-AOTSマンマー同窓会と協力して実施した管理者向けの研修「マンマー品質管理研修(略称:MYQM)」コースが挙げられます。同研修は、マンマー製造業で品質経営を導入し実践している企業の管理者を対象として、品質経営を推進する能力を向上させるために企画されたもので、マンマーの将来性を象徴するように22名の比較的若い世代の参加者を得て、成功裡に終了しました。

また、5つの事業で計20名の我が国専門家を現地に派遣し、繊維、縫製に関する技術指導、ゴムの品質規格に関する制度整備、国営企業の人材育成支援などの多岐にわたる分野での技術協力を行いました。その中で、HIDAの人材育成による支援の成果に対し、アウン・サン・スー・チー女史から、HIDA理事長宛に直筆の手紙が送られ、感謝の意が伝えられました。



手記をとるアウン・サン・スー・チー女史

アウン・サン・スー・チー女史の直筆の手紙

2014

1月

国有企業研修実施
UMFCCI会長ら、HIDAを訪問

2月

HIDA総合研究所、縫製ツアー実施

3月

品質管理研修コース実施

インドネシア、
自動車分野の人材育成ニーズ

in Indonesia

好調な内需、豊富な資源を背景に近年約6%の実質GDP成長率を維持するインドネシアは、アセアン諸国で最も人口が多く、その市場の拡大が期待されています。特に、自動車・二輪産業分野は著しく成長しており、現在その市場の95%以上を日本車が占め、今後もその販売、生産が拡大していくことが見込まれています。このように、自動車分野を中心とした現地産業界の人材育成ニーズに対応するため、HIDAではさまざまな人材育成事業を通じ、インドネシアにおける技術レベルの底上げや、貿易・投資活性化に資する環境整備などを目指した取組を行っています。

外交樹立55周年記念シンポジウム、人材育成の意義を確認

2013年11月22日、ジャカルタでインドネシアと日本の外交関係樹立55周年を記念し、「インドネシア産業人材の育成に向けたインドネシア・日本の協力のあり方」と題したシンポジウムをインドネシア・日本友好協会(PPIJ)(会長:ギナンジャール・カルタサスマ氏)との共催で開催しました。シンポジウムでは、アレックス・レトラウン工業副大臣より「産業発展における人材育成の重要性」、野波雅浩ジャカルタ・ジャパン・クラブ(JJC)副理事長(当時)(PT. Toyota Motor Manufacturing Indonesia<TMMIN> 代表取締役社長)より「日本企業が求める人材像・人材育成事例」に関する基調講演が行われました。また、シンポジウムのタイトルである「インドネシア産業人材の育成に向けたインドネシア・日本の協力のあり方」をテーマとしたパネルディスカッションを行い、インドネシアの産業競争力の強化に求められる人材像を明らかにするとともに、産業人材の育成における産学官連携による協力のあり方についての方向性を検討しました。

本シンポジウムによって、同国の産業人材の需要の高まりと早急な人材育成の必要性の点において産官学関係者の認識が一致していることが分かり、今後、同国における協力のあり方について、具体的な取組みを推進していくこととなりました。



野波JJC副理事長(当時)/TMMIN代表取締役社長

事例 日系工業団地における自動車関連企業の現場改善活動を支援

2013年度HIDAでは、経済産業省からの委託を受けて実施した事業において、インドネシアの日系工業団地における自動車関連企業の現地人材に対して、研修と指導による現場改善のためのプログラムを約5カ月間にわたり行いました。

同プログラムは、全3回の集合研修と、最終成果発表会で構成され、各研修のインターバル期間には、現地講師が参加者の現場改善活動状況を継続的に巡回指導し、丁寧なフォローアップを行いました。

参加者は、集合研修の中で学んだ改善活動に関する知識を基に、自社の課題を分析し、改善実践の計画を策定した上で、実際に自社での現場改善活動に取り組みました。最終成果発表会は工業団地関係者らにも公開され、プログラムの成果を広く現地日系企業に認知してもらうことができ、関係者から高い評価を受けました。

2013年度

事業報告

地域別事業報告

テーマ別事業報告

その他の活動報告



研修

- **受入研修**…海外から参加者を日本に受入れて行う研修
 - ・ **技術研修**…ものづくり技術やサービス手法を習得するための研修
 - ・ **一般研修**…日本語や日本の社会、企業文化などを学ぶ導入研修
 - ・ **実地研修**…個々の企業で、企業固有の技術を学ぶ研修
 - ・ **管理研修**…企業経営や工場管理等の経営手法を習得するための研修
- **海外研修**…日本から海外現地に講師を派遣して行うセミナー型の研修

※1959年から2013年度までの累計実績

受入研修:174,639人

海外研修:194,711人

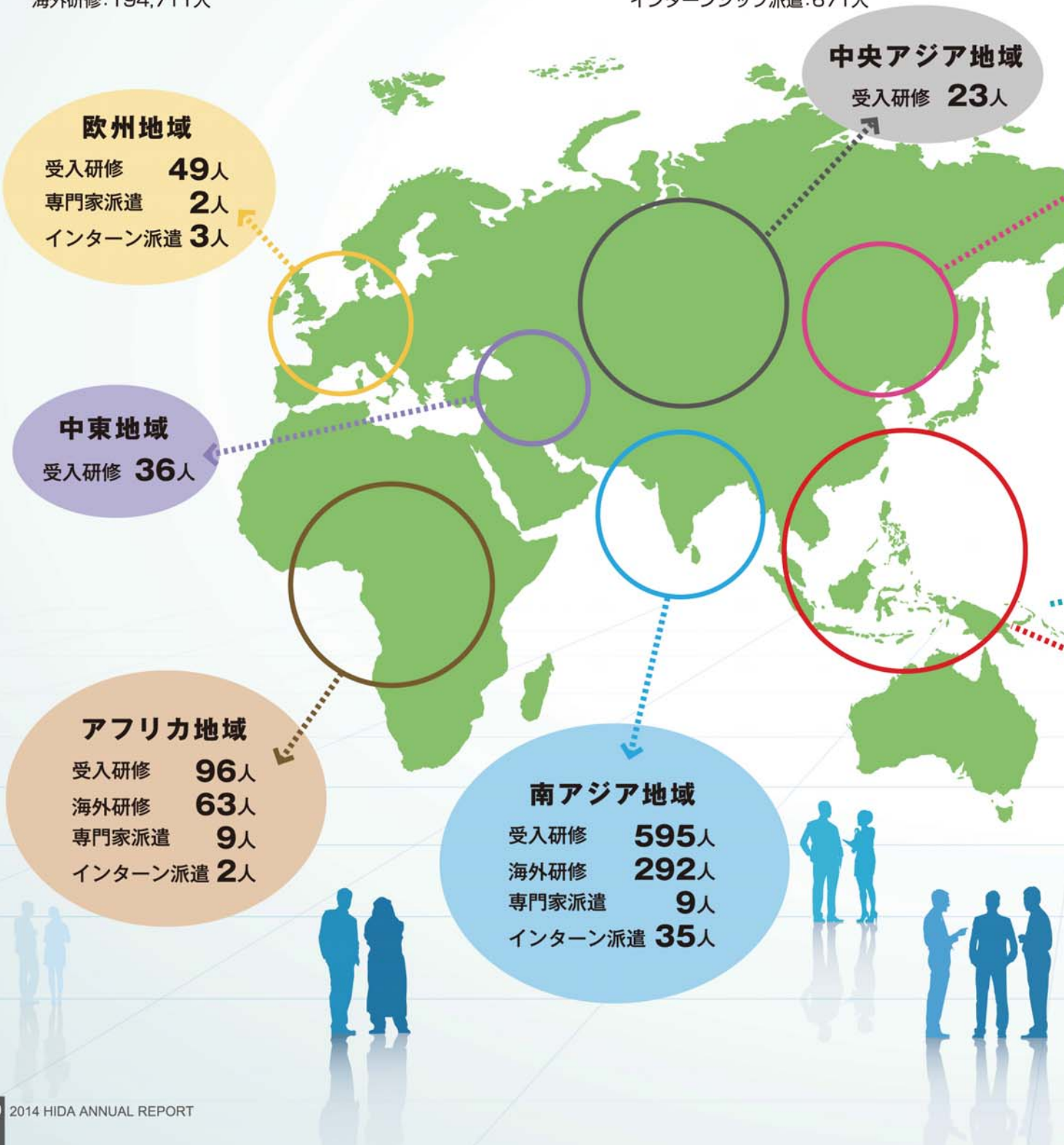
派遣

- **専門家派遣**…海外の企業、業界団体などでのOJTによる技術指導を目的とした我が国専門家の派遣
- **インターンシップ派遣**…日本人の若手社会人・学生と海外の企業・団体をマッチングし、インターン生として派遣

※1979年から2013年度までの累計実績

専門家派遣:7,660人

インターンシップ派遣:671人



事業報告

● 日本と海外諸国の産業及び人材の育成

● 日本と海外諸国の相互の経済発展、
友好関係の増進

東アジア地域

受入研修 203人
海外研修 96人
専門家派遣 25人
インターン派遣 1人

その他地域 (北米・大洋州)

受入研修 4人
専門家派遣 4人

アセアン地域

受入研修 2,478人
海外研修 1,388人
専門家派遣 282人
インターン派遣 110人

中南米地域

受入研修 175人
海外研修 145人
専門家派遣 4人
インターン派遣 1人

1 アセアン地域



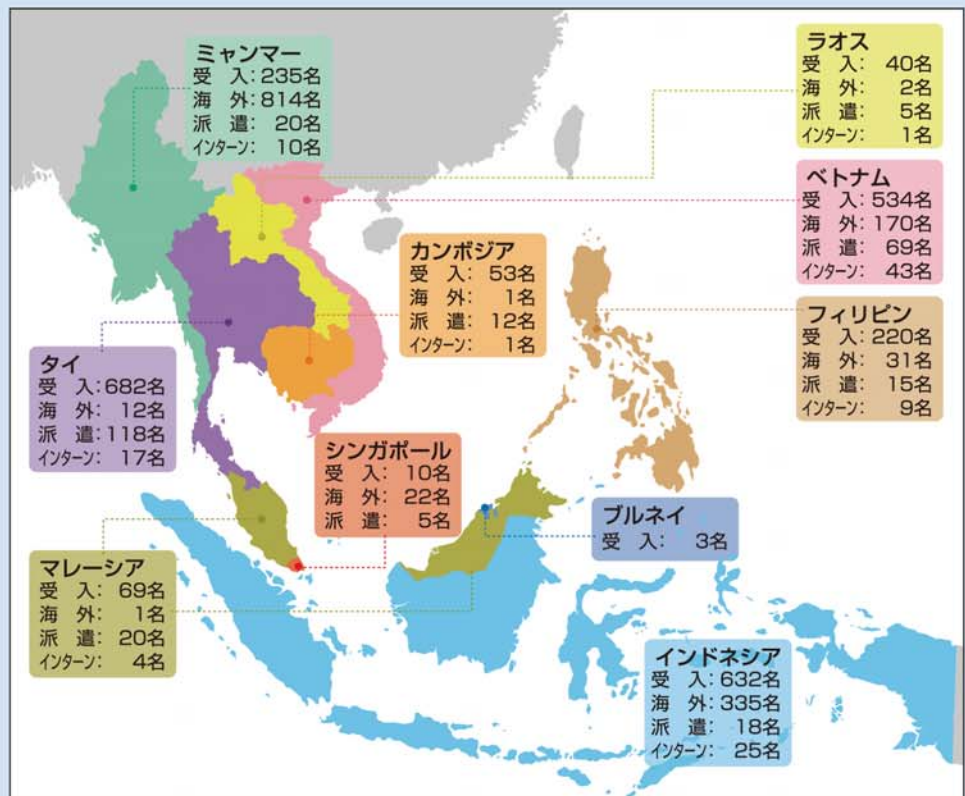
ASEAN region

アセアン地域は、今や世界経済のひとつの牽引役として著しい成長を続けています。2015年の「ASEAN経済共同体」の実現に向けて、経済面、社会面、安全保障面などさまざまな分野の統合を計画しており、新たな成長ステージに向けて地域一体となって歩を進めている状況です。日本企業による海外進出が加速する中、チャイナプラスワンの候補地としてアセアン地域は更なる注目を浴びています。域内製造業の中心となっているタイ、経済発展が著しいインドネシアやベトナム、劇的な政策転換を遂げ民主化改革を進めているミャンマー、新たな生産拠点として着目されつつあるカンボジアやラオスといった、域内各国と日本の経済関係は今まで以上に緊密かつ重要なものになっています。

HIDAでは近年の日本企業の現地展開を支援する形で、アセアン地域に対して最も多くの事業を行っています。2013年度は自動車、電子部品、IT、化学、産業機械を中心に、幅広い分野の技術移転を図り、現地の日系企業はもとより取引先である地元企業を含めた地場産業全体の生産性や技術力の向上に貢献しました。また、同地域の産業基盤や社会基盤のインフラ整備需要が大きくなっていることを踏まえ、日本のインフラ・システムのパッケージ型輸出を人材育成の観点から支援するとともに、現地の貿易投資環境を整備し、貿易投資の円滑化を推進する技術協力事業を展開しました。

アセアン地域における国別実績(2013年度)

受入研修生数	2,478名
海外研修生数	1,388名
派遣専門家数	282名
派遣インターン数	110名



Focus タイ



2013年度HIDAでは、さまざまな事業を通じてタイの人材育成を支援しました。当年度に日本に受入れた研修生は682名、現地に派遣した我が国専門家は118名と、ともに国別では最も多くの実績をあげました。日本に來日し研修を受けた人材の半数以上にのぼる370名は、主として現地日系企業に勤務する産業技術者で、HIDAの研修を通じて、自動車、産業機械、非鉄金属、化学など自身の専門分野における固有技術を習得するとともに、帰国後に学んだ技術を伝え活かすための能力を向上させました。専門家派遣については、当年度に中小サービス業を対象とした新たな事業を開始したことも相まって、サービス産業の専門家を最も多く派遣し、現地の問題・課題を解決するためのOJTによる指導を行いました。

同国はアセアン地域の生産拠点として中心的な役割を担っています。そこで、経済産業省からの委託事業として、貿易投資等の制度や環境整備を図る事業を横断的に展開し、同国の持続的発展に貢献するとともに、日本企業の進出をさらに加速するための社会インフラ・基盤整備に対する支援を行いました。

Focus ベトナム



HIDAではベトナムに対しても積極的な人材育成支援を展開しました。2013年度に日本に受入れた研修生は534名と、タイ、インドネシアに次ぐ第三位、専門家派遣ではタイに次ぐ69名の派遣実績をあげました。域内の多くの国と同様、ベトナムへは多くの日本企業が進出していることを背景とし、日本への受入研修生の約4割にあたる200名が現地日系企業の産業技術者で、彼らはHIDAの研修を通じて、専門分野の個別技術を習得しました。なお、タイやインドネシアと異なり、自動車分野ではなく、機械や電気電子、IT、建設分野などを専門とする研修生が多いという特徴がありました。

また、経済産業省から委託を受けて実施した日本人の海外インターンシップ派遣事業では、派遣先国としては最多となる43名の若手社会人・学生を同国に派遣し、インターンシップを通じた現地における人脈の構築と、グローバルに活躍できる能力の習得に貢献しました。

Focus フィリピン



HIDAでは、日本とフィリピンとの経済連携協定に基づき、日本の国家資格を取得し、看護師・介護福祉士として就労するために來日した看護師候補者・介護福祉士候補者に対する6カ月間の受入研修を2009年度以降実施しています。2013年度についても、81名のフィリピン人介護福祉士候補者に対して、介護施設等での就労に入る前の導入研修として、日本語や日本の社会・文化に関する研修を実施し、候補者たちの円滑な就労に向けた支援を行いました。

また、同国への人材育成の特徴として、サービス分野の技術移転や日本的サービスマインドを持った現地人材育成に対するニーズが高く、派遣された専門家の2/3はサービス産業における専門家となりました。

Focus マレーシア



HIDAでは、経済連携協定締結国であるマレーシアと我が国双方の産業高度化を図るため、2006年度より自動車部品産業および金型技術者の育成を目的とした人材育成支援プログラム(MAJAICOプロジェクト)を実施しています。(詳細は下記参照)

2013年度もマレーシアの自動車部品メーカーの製造工程へのリーンプロダクションシステムの導入、定着を図るため、我が国自動車産業の専門家延べ8名による現地部品メーカー等への巡回型指導を行いました。

MAJAICOプロジェクトとは？

MAJAICOプロジェクトは、2006年7月に発効した日・マレーシア経済連携協定に基づき、自動車関連産業分野について両国政府が合意したマレーシア・日本自動車産業協力(MAJAICO)プログラムによる技術移転事業です。(事業実施期間：2006年度～2011年度)

HIDAでは2006年度から、自動車部品産業の強化を目的に現地の現場改善指導を行うA1プロジェクト、マレーシア工業標準化機関の金型センターの技術者を育成するためのA2プロジェクトを実施してきました。このうちA1プロジェクトについては5年間にわたるプロジェクトの大きな成果を現地に定着させるために、2011年7月よりポストMAJAICO-A1プロジェクトを実施しています。(2011年7月～2013年6月までは国庫補助事業、2013年7月以降はマレーシア政府から委託事業)

MAJAICOプロジェクト累計派遣人数(ポストMAJAICO-A1含む)

	期 間	累 計 人 数
補 助	2006年7月～2013年6月	273人
委 託	2013年7月～(継続中)	8人

Focus カンボジア



日本企業の現地進出の動きに対応するように、カンボジアでの人材育成ニーズは着実に増加しています。2013年度、HIDAでは現地日系企業に勤務する11名の産業技術者を日本に受入れ、日本語研修や日本の文化社会事情を理解するための導入研修を行うとともに、研修生別の研修計画に沿い、鉄鋼、建設、通信機器分野の固有技術の研修を実施しました。

また、当年度新たに開始した中小サービス業を対象とした事業では、飲食業や理容業といったサービス産業における我が国専門家10名を現地日系企業に派遣し、「おもてなしの精神」などの日本的サービスマインドを持った現地人材の育成に向けた助言・指導を行いました。

2 南アジア地域



South Asia region

インドをはじめとする南アジア地域は、近年著しい経済成長を遂げており、豊かな人的資源や中間層の勃興に伴う都市化・消費市場の拡大など、その変化に世界が注目しています。

同地域における日系企業の進出も加速しており、今後も日本からの投資や貿易の拡大が期待される中、現地の人材育成ニーズはますます高まることが予想されます。

南アジア地域における国別実績(2013年度)

受入研修生数

595名

海外研修生数

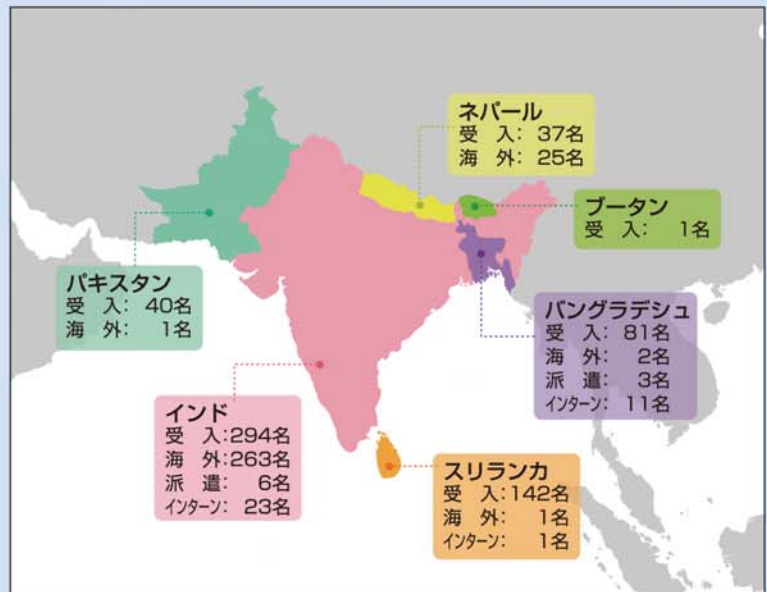
292名

派遣専門家数

9名

派遣インターン数

35名



Focus スリランカ



HIDAによるスリランカの人材育成支援は、活発な現地同窓会(JASTECA)と連携して行う、現地企業の経営者・管理者層を対象にした研修事業が主軸となっています。2013年度は、日本で行う企業経営やリーダーシップ能力の向上を図る研修等に142名が参加しました。

このうち、「スリランカ企業経営研修(略称:LKCM)」コースは企業経営者、経営幹部を対象として、日本企業におけるマーケティング、財務戦略、生産管理、人的資源管理などの主要なマネジメント手法を学び、自社の経営目標の実現に向けて必要な経営理念や経営戦略を策定する能力の向上を図りました。



銀行業を対象とした研修の見学風景

また、公的資金によらない事業として、JASTECAと連携し、日本の銀行業におけるシステムやサービスを学ぶための講義や見学などによる研修を行いました。

Focus バングラデシュ



バングラデシュはスリランカ同様、現地同窓会の活動が活発であり、同窓会と連携を図りながら、81名の産業人材を日本に受け入れ、企業経営や環境技術などに関する知識習得を目的とした研修を実施しました。同国の経営管理者を対象とした「グリーンプロダクティビティ研修コース(略称:BDGP)」は、環境に配慮した生産管理を学ぶ経営者コースとして開設し、製造業の経営者、経営幹部が知っておくべき今日の環境テーマの概要を理解した上で、省エネルギー活動の推進や廃棄物処理に注目し、それぞれについての取組や手法を学びました。また染色工場やプラスチックのリサイクル現場の見学を行い、環境と生産効率に関する環境管理手法への理解を実例を通して深めました。



グリーンプロダクティビティ研修の企業見学

3 東・中央アジア地域



East and Central Asia region

我が国と地理的に近く、経済的に密接な関係にある東アジア地域の持続的な発展は、日本経済の成長にとって必要不可欠です。特に、中国と日本との経済関係は、いまだ緊密かつ相互依存적であり、両国の良好な経済関係を維持することは重要な課題となっています。また、石油や天然ガスなど豊富な資源を有する中央アジア地域においては、資源開発に加え、産業技術の輸出や環境システムの供与、人材育成などの多面的な交流促進が求められています。

東・中央アジア地域における国別実績(2013年度)

受入研修生数	226名
海外研修生数	96名
派遣専門家数	25名
派遣インターン数	1名



※日本人9名に対し異文化コミュニケーションセミナーを実施

Focus 中国



チャイナプラスワン戦略が加速する中においても、中国はいまだ日本の最大の貿易相手国であり、日本企業の進出数も最も多く、戦略的互惠関係のもと安定した日中間の経済関係を維持することが重要です。2013年度HIDAでは、中国に対する政府の技術協力政策を踏まえつつ、公的資金を使わない新たな人材育成支援スキームとして行っている新国際協力事業を中心に、現地日系企業の従業員に対する日本語研修等を行いました。

発展および貿易投資の拡大に寄与するとともに、日本との貿易投資の活性化につなげることができました。

Focus モンゴル



2013年度HIDAはモンゴルに対し、貿易投資環境の整備や現地企業の長期的な労働関係の安定化に向けた支援を中心に実施し、58名の産業人材が日本での研修に、93名が現地でのセミナーに参加しました。その中でも、モンゴルの石炭技術者の育成研修や同国の地球観測衛星システムの導入に向けた研修を実施し、モンゴルの自立的かつ持続的な経済

Focus ウズベキスタン



HIDAでは、中央アジア地域の中でも、特にウズベキスタンに対して、市場経済化の推進や産業振興支援に重点を置いた人材育成を展開しています。2013年11月には、現地の企業経営幹部や上級管理者を日本に受入れ、「ウズベキスタン企業経営研修(略称:UZCM)」コースを実施しました。本研修コースは2011年2月にHIDAとウズベキスタン国家財産管理委員会(SPC)との間で締結したMOUに則り、SPCとの協力のもと実現したもので、2011年度、2012年度に続き、3回目の実施となりました。参加者は研修を通じて日本企業におけるマーケティングや生産管理、人的資源管理などのマネジメント手法について理解を深め、自社製品やサービスの競争力の強化につなげました。

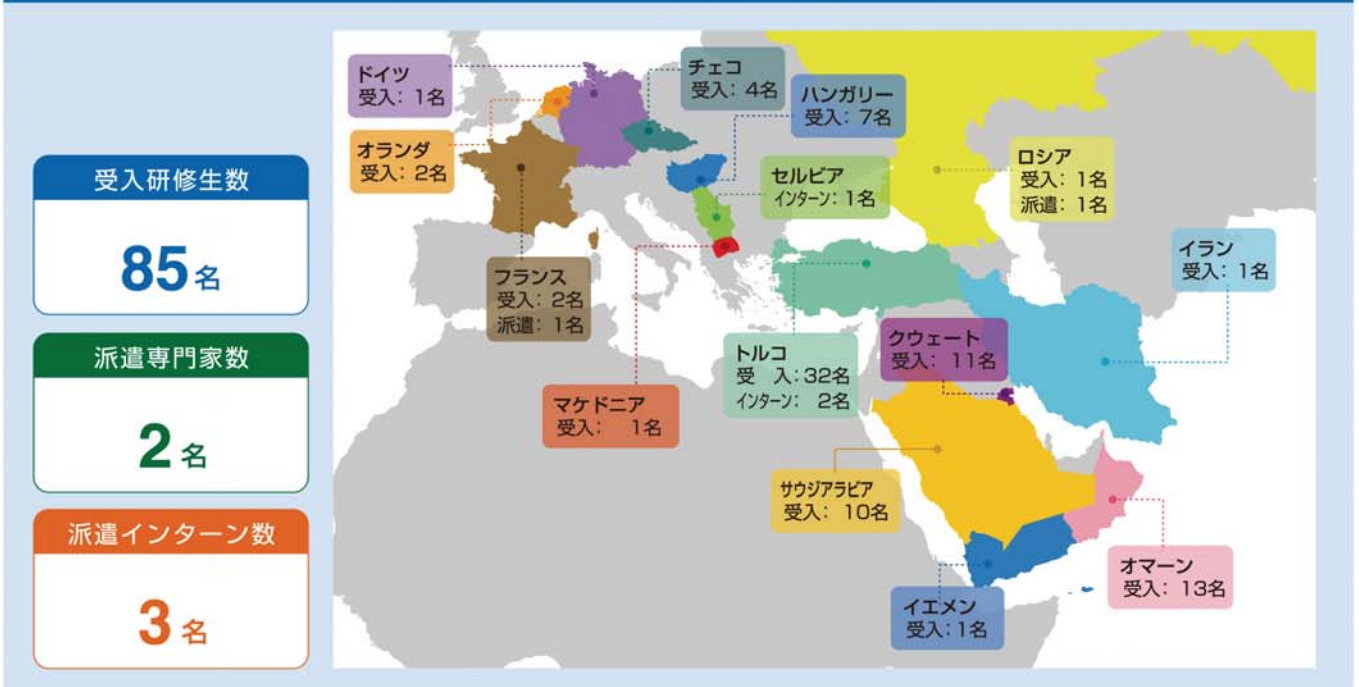
4 中東・欧州地域



Middle East and European region

中東地域は、政治面で不安定な国があるものの、豊富な天然資源を背景に経済活動はおおむね好調な状況が続いており、日本にとって石油資源の主要な供給源である同地域との良好な経済関係を維持していくことが重要です。多くがODA非対象国である中東地域には、HIDAの長年の研修ノウハウを活かした公的資金によらない事業を中心に、経営管理や生産管理などの管理技術の移転や、日本語の学習支援などを行いました。また、欧州地域については、ODA対象国であるトルコを中心に、計11カ国に対して事業を行いました。

中東・欧州地域における国別実績(2013年度)



Focus クウェート

クウェートは、豊富な石油資源の輸出産業を主とし、良好な経済状態を維持していますが、中長期的な視点に立つと、製造業をはじめとした資源産業以外の分野の成長が必要です。2013年度HIDAでは、現地の石油化学会社からの要望を受け、現場改善活動などのトヨタ生産方式(TPS)の考え方や実践事例を学ぶ研修を日本で開催し、計10名が参加しました。研修参加者は講義や見学を通じて、生産性向上や無駄の削減を目指して、TPSや現場改善の手法を自社の生産方式にどのように活かしていくのかについて考察を重ね、研修最終日には、自社におけるTPS導入や改善活動の3年間にわたる計画概要を立案しました。また、同じく研修最終日に受験したTPS検定試験には10名全員が合格しました。

Focus トルコ

2014年1月、HIDAはHIDA-AOTSトルコ同窓会と連携し、日本の製造業におけるものづくりの考え方、並びに品質および生産性向上のための管理手法について学ぶ「トルコ生産管理研修(略称:TPRM)」コースを実施しました。トルコから来日した22名の研修参加者は、講義、見学、演習を通じて得た経験や知識をもとに、各自の所属企業が抱える問題を明確にし、それらを解決し自社の競争力を強化するための行動計画を策定しました。



見学先の企業にて

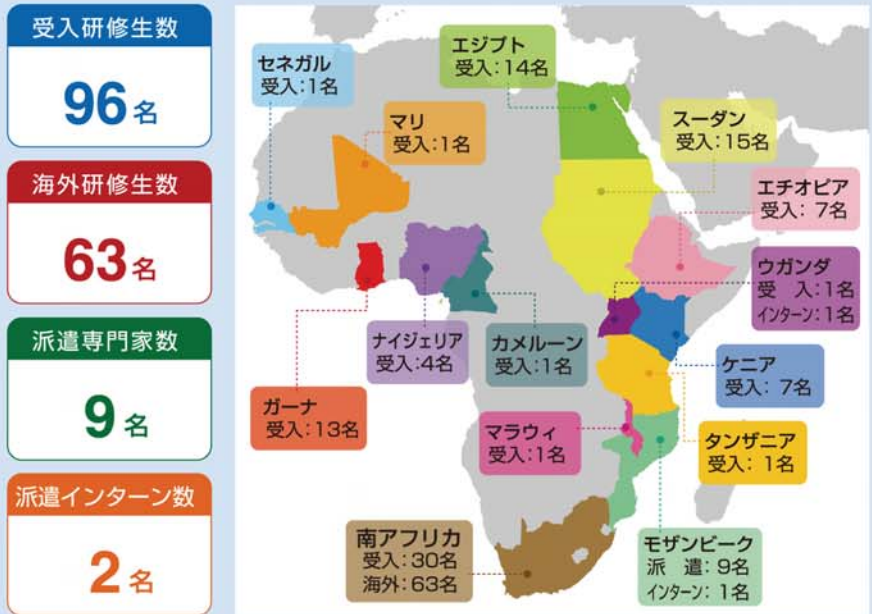
5 アフリカ地域



African region

アフリカ地域は近年、豊富な資源や消費の拡大などを背景に、高い水準で経済成長を続けています。アフリカと日本の関係も、以前の「援助」主体から「投資」主体へとシフトしており、投資環境の改善や人的インフラの整備が重要な課題となっています。2013年6月には第5回アフリカ開発会議(TICAD V)が開催され、同地域の経済開発における民間セクターの役割や民間セクターと開発援助の連携など、日本らしい支援の推進が協議されました。また、安倍内閣総理大臣が2014年最初の訪問先としてアフリカを訪問し、日本の政策や日本企業の組織文化には、人材を大切に、育成することこそが発展の礎となるなどの考え方があることを強調するなど、アフリカにおける人材育成を通じた技術協力の重要性が高まりつつあります。

アフリカ地域における国別実績(2013年度)



Focus 南アフリカ共和国

南アフリカは、アフリカ54カ国中最大の経済規模を誇り、今後の経済成長に高い期待が寄せられています。他方、同国では頻発するストライキが問題となっており、進出する日系企業の最大の課題のひとつとなっています。2013年度HIDAでは、現地企業の長期的な労働関係の安定につながる現地セミナーを実施しました。また、鉄道システムの高度化を支援する研修を日本にて実施しました。



グループディスカッションの様子

事例 労使関係の理解促進に向けて

2013年11月、ヨハネスブルグとケープタウンにおいて、南アフリカ企業連合(BUSA)を協力機関とし、現地の人事労務管理、経営企画、生産等の分野の中間管理者層に対する管理者育成研修を行いました。このプログラムでは、組織の「人」に焦点を当てた管理の基礎を学習するための研修として、長年にわたり日本の産業界で管理者研修として採用されている監督者・管理者養成プログラムである「Management Training Program (MTP)」を実施し、合わせて63名が参加しました。本プログラムでは、過去にHIDAが労使関係の安定化を目的として実施した「使用者団体のための職場改善研修(ERWM)」コースの参加者によるプレゼンテーションが行われ、発表者は、HIDAの研修コースを通じて学んだ知識、またコース内で策定した行動計画とその後の進捗等を研修参加者と共有しました。本プログラムを通して、労使協調を特徴とした日本の人事労務管理の考え方を同国に普及し、多くの企業管理者に理解してもらうことにより、現地進出後の日本企業の円滑な労使関係、人事労務管理の実現につながることを期待されます。

6 中南米地域



Latin America region

中南米地域は、過去の経済危機の教訓を踏まえた財政政策のもと、多くの国がFTA等の経済・貿易面での協定を通じて市場開放政策を推進しています。日本は同地域に対して、経済連携協定や投資協定などの経済的枠組みを強化しながら、巨大市場として、かつ資源や食糧の供給源として経済関係を強めているところです。日系企業の進出は、製造業を中心に緩やかながらも着実に伸びており、産業基盤の底上げや経済基盤の整備のためにも現地の人材育成がますます求められています。



中南米地域における国別実績(2013年度)

受入研修生数	175名
海外研修生数	145名
派遣専門家数	4名
派遣インターン数	1名



Focus ペルー



2013年度HIDAではペルー同窓会との連携により、5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)による職場環境の維持や改善活動を実践することを目的とした研修を実施しました。この研修は、同国における「5S大賞」創設プランの一環として実施されたもので、多くの現地企業において5S活動を導入しているものの、活動が形骸化してしまうなど導入後の定着が滞っているという現地の声を踏まえ、日本における5S活動の実例を見学し、導入におけるポイント、活動の定着と活性化の方法を習得することを目的とし、参加者の課題解決を支援しました。

携して実施しました。ブラジルから来日した6名の参加者は、展示の見学や経済産業省を表敬訪問し、加えて「ブラジルにおける自動車産業の現状と金型産業の現状」と題したセミナーを展示



インターモールド・商談会の様子

会会場で行い、ブラジルの自動車産業での政策や、金型産業の現状について日本人を中心とした多くの展示会参加者に紹介しました。また、参加者は期間を通じて展示会出展企業との間

Focus ブラジル



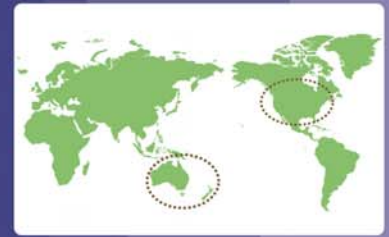
ブラジルに対する特徴的な取組として、日本で開催された金型や金属加工技術の展示会「インターモールド2013」への参加を通じてブラジルと日本との新たなビジネス機会の創出を図るプログラムを、HIDA-AOTSサンパウロ同窓会と連



インターモールド・セミナーの様子

で商談会を行い、日本の金型企業がどのような最新技術を持っているか、また日本の金型企業が海外金型企業に求める技術への理解を深め、日本の金型企業関係者との関係構築を図りました。

7 その他(大洋州・北米地域)

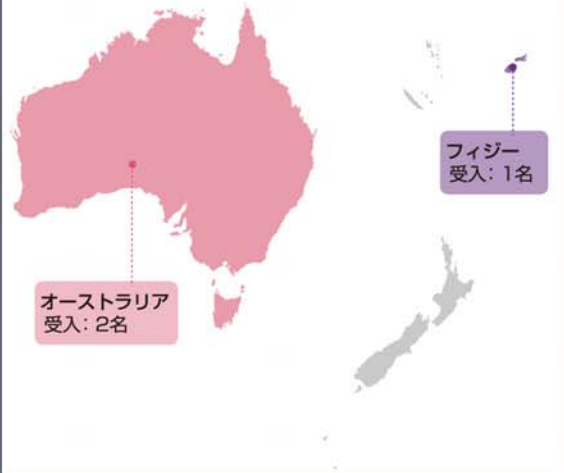


Other regions

2013年度HIDAでは、僅かではあるものの、大洋州(フィジー、オーストラリア)や北米(アメリカ)においても各国産業界のニーズに則した人材育成を展開しました。

大洋州・北米地域における国別実績(2013年度)

大洋州



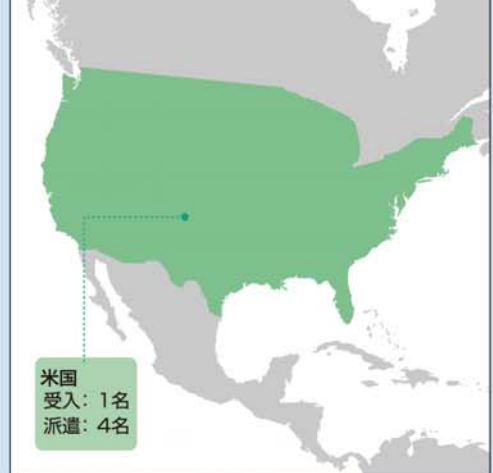
受入研修生数

4名

派遣専門家数

4名

北米



Focus アメリカ合衆国



HIDAでは2013年度に新たに開始した中小サービス業を対象とした人材育成事業において、我が国専門家4名をアメリカに派遣し、現地に進出した日系の飲食業や小売業などの店舗等における日本的接客方法や販売方法、店舗運営の指導を行いました。



店舗管理を行う現地従業員

Voice アメリカに伝える日本の「花」文化 (株式会社花大)

東京で生花や造花の販売を行っている当社は、商品の販売や装飾イベント事業を展開するため、100%出資にて、2013年度にカリフォルニア州に1号店を開店しました。それに伴い、現地店舗の従業員に対して、日本式の花き商品知識、店舗販売や店舗管理方法について指導を行うため、HIDAの制度を利用して専門家を派遣し、現地従業員の商品知識や販売技術の向上、店舗管理の効率化を図りました。

日本から専門家を派遣して丁寧な指導を行ったことで、現地従業員の意識レベルが大いに向上するだけでなく、現地従業員の販売技術や店舗管理手法を磨くために熱心に指導に取り組む派遣専門家の様子が、「日本文化を伝承するために、わざわざ日本から直接指導に来た花屋」として認識され、当社に対するアメリカ人顧客の好印象につながりました。



1. 技術移転の促進 ① 産業技術



背景と目的

昨今の開発途上国における高い経済成長を背景に、企業のグローバル化、国際分業化は加速の一途を辿っており、実体経済の担い手である開発途上国企業においては国際競争力を強化するための固有技術や管理技術の習得が急務とされています。

HIDAでは、50年以上にわたり、官民連携による産業技術に係る人材育成支援を行っており、HIDAが有する国内外のネットワークを活用し、民間の産業技術ニーズを迅速かつ的確に捉えた効果的な技術移転を実施しています。

実施事業概要

2013年度HIDAは、開発途上国の主として日系企業等で働く現地産業人材に対する研修や専門家の派遣による指導を行うことにより、日本企業の海外展開に必要な現地拠点の強化を支援し、現地における産業技術水準の向上を図りました。

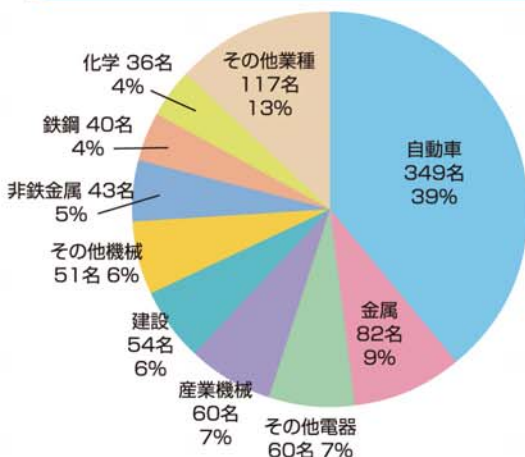
研修については、日本の製造業の海外への直接投資動向を反映し、全体の97%にあたる867名がアジア諸国からの参加者でした。また、このうちの8割超をタイ、インドネシア、ベトナム、フィリピンなどのアセアン地域からの参加者で占めました。さらに、近年急速な民主化を遂げ、日本企業の投資が加速しているミャンマーや、アセアン地域の中で経済成長が比較的進んでいるタイから周辺諸国へと直接投資が広がるタイプラスワンの流れを受け、ラオスやカンボジアからの参加者も前年度と比べ増加しました。

研修の分野は、自動車を中心として、金属、その他電器（電子部品、IT等）、産業機械、建設など多岐にわたりました。また、自動車分野の研修内容を見てみると、製造技術や生産技術の研修のほか、設計や開発といった上流工程の内容も増加傾向にあり、同一の分野でもさまざまな人材育成ニーズがあることが伺えます。

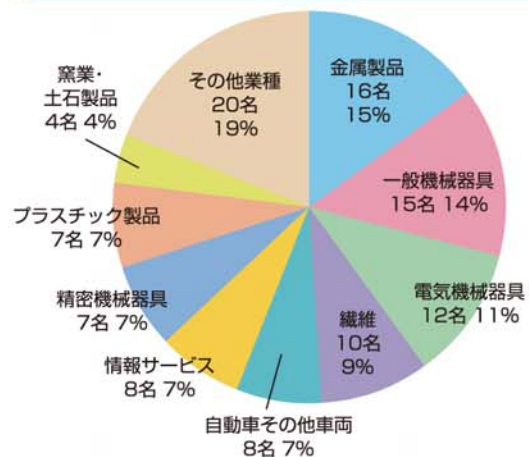
専門家の派遣については、タイ、ベトナム、インドネシアをはじめとするアジア諸国を中心に、機械器具、繊維などを専門分野を持つ107名の我が国専門家を現地に派遣し、OJTによる技術指導や管理システム構築等の助言・指導による人材育成を行いました。

研修や専門家派遣で移転された技術は現地企業内に留まるのみならず、それらがやがて取引先などの関係企業に波及することで現地産業界の技術水準の向上に役立っています。また、日本で研修を受けることは、日本の企業文化への理解促進や、企業の指導員等との信頼関係の構築につながり、それは結果として、世界各国に親日家・知日家を増やすことにもつながっています。

2013年度 産業技術に関する日本での研修における技術分野別参加者数比率



2013年度 産業技術に関する専門家の派遣における技術分野別専門家人数比率



テーマ別事業報告

1. 技術移転の促進 ② サービス手法

背景と目的

国内需要が停滞する中、日本のサービス産業の持続的な発展のためには、経済成長を遂げている新興国の市場を取り込むことが不可欠とされています。サービス業は従業員が直接顧客に付加価値を提供するため、現地従業員の教育、管理が極めて重要であり、現地での事業を担う中核的な人材の確保、育成が成功の鍵を握ります。しかし、製造業に比べて、日本国内のサービス業、とりわけ日系中小サービス業の海外展開はそれほど進んでいるとは言えません。

HIDAは、日系中小サービス企業を対象に、海外現地での事業活動の中核となる人材に対して日本式サービスマインドに関する研修や派遣専門家による指導を行い、有望な人材の育成を通じて、従来内需型であった日本のサービス産業の海外進出を後押ししました。

実施事業概要

2013年度HIDAは、中小サービス業における日本的サービスマインドを持った現地人材を育成する事業を新たに行いました。タイやベトナムを筆頭に中国、カンボジアなどのアジア諸国に加え、シンガポールやフランスなどの先進国を含めた計14の国・地域から、海外の日系サービス企業に勤務する中核的な人材、72名を日本に受け入れました。そして、日本語や日本の文化社会事情、日本式のサービス手法に関する理解の促進を図るとともに、日本の親会社等で日本式サービス手法を習得するための研修を実施しました。一方、タイとシンガポールでは、飲食店を対象とし、「日本のおもてなし」と題したセミナー型の研修を現地にて行い、あいさつ、身だしなみ、清潔さといった日本的なサービスを行う上で基礎的かつ重要な要素を広く伝える講義を行いました。さらに、我が国の専門家75名を、14の国・地域の企業に派遣し、店舗開発や衛生管理等の管理手法、接客についての指導を通して「おもてなしの精神」などの日本的サービスマインドを持った現地人材の育成を図りました。

従来HIDAが行ってきた製造業を中心とした技術移転とは異なる、飲食業、美容業、小売業といったサービス分野に対して、HIDAの人材育成ノウハウを提供できたことは、HIDAにとっても意義深いものでした。

シンガポールでの海外セミナーの日程表

日付	午前	午後
11/11(月)	開講式 講義：日本のおもてなしとは - サービスとおもてなしの違い - 講義：日本のおもてなしの実例 - 海外店舗での取り組み -	講義：日本式サービスの可視化 - 接客力アップに向けて - 演習：模範的な接客
11/12(火)	講義：顧客はレストランに 何を求めているか 講義：おもてなしの極意	講義：おもてなしの実践に必要なスキルと心 演習：クレームを防ぐ接客 修了式

Voice

海外初出店、カンボジアへの挑戦
(コレゴ・アンド・パートナーズ株式会社)

日本人スタッフによる調理技術の指導

福岡でジェラート店を
経営する当社は、日系
ショッピングモールのテ
ナント店のひとつとして
プノンペンに新店舗を出
店しました。当社はカン
ボジアの新店舗開店に向
けて、3名の現地従業員を

日本に受け入れて研修を行い、2名の専門家を現地に派遣して指導を行いました。当社では、特に現地従業員の日本での研修に備えて、事前にカリキュラムやトレーニング方法を入念に準備し、現地従業員のストレスを削減できるよう努めたことで、研修が滞りなく実施でき、大きな成果を得られたと感じています。新店舗開店のための日本での研修、専門家の現地での指導を通して、成果を出すためには技術面の向上だけでなく、人としての繋がりや思いやりによるチーム力の向上が重要であることを学び、新店舗開店という戦いに挑むチームとして結束が強まりました。



現地従業員とのミーティング

2. 管理・経営手法の普及



背景と目的

HIDAでは、開発途上国の産業界の幅広いニーズに対応する人材育成を行うため、1977年より、海外現地企業の経営幹部や管理者層の人材に対して、日本的企業経営や工場管理などに関する各種管理・経営手法の習得を目的とした研修を実施しています。産業技術の移転を目的とした研修と比較して、現地資本の企業からの参加者の割合が高いことが特徴であり、これらの企業の中には、既に日本企業と取引関係にある企業や、日本企業にとって将来のビジネスパートナーとなりうる企業が少なくありません。したがって、日本的経営管理技術が現地に普及することは、日本企業の海外進出の障壁を軽減するのみならず、日本企業のより良いパートナーを創出する機会にもなっています。

実施事業概要

2013年度HIDAでは、世界33カ国700名の開発途上国の管理者、企業経営者を日本に受入れ、企業経営、品質管理、生産管理といった多くの日本企業で実践されている経営管理に関するテーマの研修を行いました。これらのテーマを扱う研修は、HIDAの中でも歴史が古いものが多く、毎年各国から参加者が多数集まる人気の研修コースとなっています。研修参加者は、インド、タイ、インドネシアを中心に、バングラデシュ、スリランカ、ミャンマー、アフリカ各国からの参加者が増加しました。

また、開発途上国の人材育成のニーズの多様化に応え、2013年度には、グリーンプロダクティビティや産業排水処理に関する環境分野、水インフラに関する管理技術、マテリアルフローコストやリーダーシップに関する研修コースを行いました。さらに、HIDAがこれまでに培ってきた管理者研修のノウハウを活かし、オマーンやクウェート、台湾などのODA卒業国/非対象国の産業人材に向けて、リーダーシップ能力や国際交渉力の向上を目的としたコースを実施し、広く管理・経営手法の知識向上に貢献しました。

事例

チームワークとリーダーシップ能力の向上を図る



ロールプレイによる「アクティブ・リスニング」演習の様子

「人と組織の問題解決研修（略称SHOP）」コースは、参加者が所属する企業で抱える人や組織の問題に対して、チームワークやリーダーシップを発揮することで解決する能力を向上させるために、アクション・ラーニングによる意識改革を図る研修です。1992年以來

毎年継続して実施しているHIDAの中では歴史ある研修コースです。この研修は、管理・監督者である参加者が自社の所属部署においてコミュニケーションを活性化すること、部署をチームとしてまとめ、部下にチームの構成メンバーであるという自覚を持たせることなどを実践できるようにすることを目的としています。この目的を達成するために、SHOPは講義形式の座学ではなく、グループディスカッションを中心としたカリキュラムで構成されており、加えて、個人やグループの価値観や態度を測定する分析方法を用いて、研修前後の参加者のリーダーシップやチームワークに関する能力の変化を測定するという取組みが特徴的です。また、世界各国から参加者が集まることも特徴のひとつで、2013年度も15カ国26名が参加しました。



チームワーク、リーダーシップ能力の測定結果を分析する参加者

3. 経済制度・基盤の整備



背景と目的

世界経済のグローバル化や、アジアを中心とした新興国と日本との経済連携の強化、現地でのインフラ需要の高まりなどを受け、グローバル需要を取り込み、日本企業の海外展開を推進することは日本の経済成長にとって不可欠です。開発途上国における経済制度の整備や日本のインフラ技術の優れた点の理解促進の必要性が高まっていることを踏まえ、HIDAでは、研修や専門家の派遣を通じて、経済制度・基盤整備に係る産業人材の育成を図っています。これらの取組は、開発途上国の自律的かつ持続的な経済発展に寄与するのみならず、現地へ貿易投資を行う日本産業界へも裨益することが期待されています。

実施事業概要

2013年度HIDAでは経済産業省の委託を受け、現地産業人材の育成、および制度整備支援を図り、開発途上国における貿易投資の活性化や日本企業の海外ビジネス展開を支援する技術協力事業を行いました。事業の実施にあたっては、経済社会環境の現状を踏まえた開発途上国の貿易投資環境整備に関するニーズを基に案件を形成し、案件ごとに研修や専門家派遣を組み合わせた事業を行いました。また、開発途上国の関係者に日本の高い技術の優位性を理解してもらうことで、海外のインフラ・システム案件の獲得につなげることを目的とした人材育成事業も行いました。事業対象国は主にミャンマーやベトナム、インドネシアなど、開発途上国の中でも新興国と言われている国々とし、流通、信用情報制度、リサイクル、再生可能エネルギー、工業団地・都市開発、鉱山開発、インフラ開発や海外現地の人材育成機関の支援など、日本政府の政策に則った幅広いテーマにわたり事業を展開しました。



海外でのセミナーの様子



4. 二国間経済連携の強化



背景と目的

日本政府は、世界の各国地域との幅広い経済関係の強化を目指して、貿易や投資の自由化・円滑化を進める経済連携協定(EPA)を推進しており、現在13カ国との間で協定の発効が完了し、11カ国との間で交渉を進めています(2014年7月現在)。HIDAではEPAに基づき、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイの各国に対して研修や専門家の派遣による協力をを行い、経済連携の促進の一翼を担いました。

実施事業概要

インドネシアとフィリピンについては、日本とのEPAの一環として日本の看護師・介護福祉士の国家資格を取得し、日本で就労することを目的として来日した看護師・介護福祉士候補者に対して、6カ月間の導入研修を実施しました。具体的には、来日6カ月後から始まる病院や介護施設等での就労を円滑に進めるために必要な「地域社会で生活できる十分な日本語運用能力・生活適応力」、「職場で即戦力として就労できる十分な日本語運用能力・職場適応力」、「職場および地域社会における自立的学習能力」を確実に身に付けることを目標に、日本語や日本社会文化適応に関する研修を実施しました。

また、マレーシアおよびタイとの間のEPAに基づき、現地の自動車関連企業の競争力の強化につながる固有技術の移転や知識の定着を図るために、日本から専門家を現地に派遣して、自律的、持続的に改善活動に取り組んでいくための指導や現地人トレーナーの養成を行いました。

Voice

HIDAの研修に参加した介護福祉士候補者

アルマデン・メルキ・ボン・スゾンさん



2013年6月～12月までHIDAでの研修に参加し、現在は福岡県の特別養護老人ホームで就労中

6カ月間のHIDAの研修では、日本語の勉強だけでなく介護に関する講義などが行われました。また、日本の文化も体験させていただきました。例えば、浴衣を着て盆踊りに参加したり、茶道を体験したり、七夕祭り、箱根や鎌倉へ見学に行かせていただきました。さらに、将来の職場の様子が分かるようにと、特別養護老人ホームと介護老人保健施設へも見学に来て行って下さいました。またHIDAでは、日本に暮らす外国人としてトラブルにならないように、日本での生活に関することも教えていただきました。例えばゴミの分別方法、災害避難訓練、日本で生活する上で必要な社会上のマナー等、HIDAは色々な大切な情報を提供していただきました。

HIDAでの研修が終了し、候補者が各施設に行ってからが私たちの本当の試練の始まりでした。一人暮らしになって寂しく、仕事上でも不慣れな時期でした。初めて体験することばかりで、何をすることも不安な時期でした。その頃、職場やホームステイ先では周りを日本人に囲まれ、すべてを一人ですべてでなければなりません。私は地方の施設におりますので、方言を話す利用者、日本人同士の会話と同じスピードで介護用語を話す看護師・介護福祉士の同僚と会話をしなければなら

なかったため、フィリピンと日本で1年ほど日本語を勉強していましたが、全く別の言語のように感じられました。時には話が全く分からず、特に最初の3カ月間は本当に悔しい思いをしました。

それでも今の私があるのは、施設の温かいサポート、同僚の厚意と思いやりのおかげです。仕事にも大分慣れてきました。毎日の経験を積み重ね、少しずつですが自信を持ち、介護の仕事に取り組んでいます。

現在、職場での日誌に書く介護専門用語の読み方や意味を勉強しています。将来的には自分自身で日誌を書けるようになりたいです。まだまだ未熟な私ですが、HIDAのおかげで日本での生活と介護の基本的なことを学ばせていただいたことを感謝しています。本当にありがとうございました。

テーマ別事業報告

5.日本語の教育

背景と目的

HIDAが実施する日本の技術移転を目的とした研修の参加者は、日本で生活しながらそれぞれの日本企業の工場等の施設で専門技術の研修を受けます。日本で自立的に生活し、良好な人間関係を築きながら学び、研修成果を最大限にあげるためには、実践的な日本語力が必要です。そこで、HIDAは来日直後の導入研修の中で、多くの時間を充てて日本語教育を行っています。

HIDA(旧AOTS)では1959年の創立当初より研修参加者に対する日本語教育を行っており、海外の産業人材に対する日本語教育分野ではパイオニア的な存在です。長年試行錯誤を重ね、限られた学習時間で効果的・効率的に日本語を教えるノウハウを確立し、オリジナルの日本語教材「新日本語の基礎」(1990年より発売)シリーズを生み出しました。

創立以来継続して行っている製造業中心の産業人材に対する日本語教育の他、これまでに培った、カリキュラム開発の実績、教授法、経験豊富な日本語講師等の資源を活かして、近年は、経済連携協定(EPA)により来日する看護師・介護福祉士候補者が病院や介護施設等で就労する前の日本語教育に携わる等、さまざまな日本語教育関連事業を行っています。

実施事業概要

2013年度は、開発途上国の主として日系企業で働く現地人材に対する研修事業や、フィリピンとインドネシアの看護師・介護福祉士候補者の研修事業などで計823名に対して日本語教育を行いました。また、個別企業からのリクエストによるオンデマンド型の日本語教育プログラムの企画・実施にも力を入れました。その他に、2014年の開講に向け、日本語教師が近くにいない学習者や日本語教室に通う時間が無い学習者に役立つインターネットで独習できる日本語学習コース「HIDAにほんごe-learning」*の開発を進めました。

*「HIDAにほんごe-learning」コースの内容詳細、価格、申込み方法は、「HIDAにほんごe-learning」サイトをご確認ください。「無料体験版」で各コース1レッスンの内容を体験することが可能です。
<http://e-learning.hidajapan.or.jp/SITE>



書道に取り組む研修参加者

事例

HIDAにできること

～新たな日本語教育に向けて～



EPA看護師候補生の日本語授業風景

日本企業がさらなる成長を求めてグローバルな人材を登用する流れの中、多様なバックグラウンドを持つ外国人社員への日本語教育ニーズは益々高まっています。国境を越えて働く社会人は、より確実でより効率的な学習プログラムを求めており、また、単に日本語力

を伸ばすことを目的とするのではなく、働き方やコミュニケーション・スタイルの違いといった多様性に対する「理解」と「寛容さ」を高める教育も重要です。これらはHIDAの半世紀を超える研修事業の歴史の中で経験やノウハウを蓄積してきた得意分野と言え、これからも国内外のニーズを的確に把握し、必要とする人に必要な支援をタイムリーに届けられる体制の充実を目指します。



日本語クラスで発表を行う研修参加者



日本語のテキスト「みんなの日本語」

6. グローバル人材の育成



背景と目的

経済のグローバル化が進み、世界各国の人材が連携し、協働していくことが求められる中、日本の若手社会人や学生の内向き志向が高まっており、今後日本経済が持続的に発展していくためには、海外で活躍できるグローバル人材の育成が急務です。HIDAでは、国際的な即戦力となる日本の若手人材を海外に派遣し、日本人の国際化を図り、外国人社員と日本人社員との間の相互理解を促進するための取組を行いました。

実施事業概要

2013年度HIDAでは、開発途上国の政府・政府系機関や民間企業に日本の若手人材(社会人、学生)を派遣し、海外でのインターンシップ(就労体験)の機会を提供する事業を独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)と連携して行いました。経済産業省の委託によるこの事業では、HIDAが有する世界に広がるネットワークを活用し、17カ国118機関のインターン受入先に152名を3カ月から6カ月にわたり派遣しました。インターン生の派遣に先立ち、HIDAでは現地語をはじめ、インターンシップ計画の策定、危機管理、グローバル経済概論の講義などで構成された事前研修を実施し、インターン生が各自の能力を現地で十二分に発揮し、実りあるインターンシップとなるよう基礎能力とモチベーションの向上を図りました。



事前研修の開講式(HIDA東京研修センター)

Voice

インターンシップを通じて得た異文化の中で 円滑に働く力、予測不能な問題に対処する力

現地市場の動向と日本企業の進出課題の把握、英語によるビジネスコミュニケーション力の強化等を目標に設定し、5カ月半にわたるインドの企業でのインターンシップに挑戦しました。

インターンとして業務を始めた当初は、電話やメール等における英語でのコミュニケーションや、業務において自身がすべきこと、仕事の進め方が分からないといった問題に直面しましたが、派遣先企業の社員や上司と密なコミュニケーションを図ることで徐々に問題は解消されました。その中で、英語でのコミュニケーション能力、Eメールを主とする文章力を向上させることが出来ました。

最終的に40社以上の企業からの聞き取りにより現地市場の動向を把握し、インドにおける日本企業の進出課題とその対策についてさまざまな気付きを得る事が出来ました。さらに、日本人の視点から日系取引先企業とのビジネスの進め方について提言を行い、派遣先インド企業の顧客サービスの質の向上にも貢献できたと感じています。

また、私はこのインターンシップを通して2つの力を得ました。1つ目は、日本とは全く違ったカルチャーや考え方を持つ人々を尊重し、ともに円滑に働く力でした。インドに来た当初

インターン生 慶應義塾大学(派遣当時) 田邊 青さん

は、現地の人々の宗教、食習慣、労働慣行などあらゆることが違うにもかかわらず、それらを尊重する事にあまり重きを置くことが出来ず、結果としてコミュニケーションがうまくいかないことが多々ありました。こうした困難に対して、自分の事以上に相手が何を大切にしており、何をすれば喜んでもらえるのかを考え、それらを実践する事で徐々に円滑に協働出来るようになりました。また派遣先企業の社員のみならずさまざまなアドバイスをもらうことで、業務の仕方なども理解できるようになりました。2つ目は、日本では考えられないような多くの問題に対処する力でした。インドにおいては、派遣先での日常業務、レストランでの食事、交通機関での移動などさまざまな場面で予測不可能な問題に多々直面しました。辛い事もありましたが、それらの経験を通してどんな場面でも苛立たず、冷静に解決策を考えることが出来るようになりました。

インドでの経験で得た、「異文化の中で円滑に働く力」や「問題に対処する力」を活かして、将来は海外の人々と共に働きながら、さまざまな予測不能な問題に対する解決力が要求される職につき、社会に貢献したいと考えています。

テーマ別事業報告

7. 調査・ビジネス交流支援の開始



背景と目的

HIDAでは、50年以上にわたる歴史の中で、36万人を超える海外の人材に対して研修事業を行ってきました。その過程で培った海外における人的ネットワークや、新興国・開発途上国の人材育成に関わる豊富な業務経験を活かし、世界に前例を見ない親日家の人的ネットワークを活かした日本と諸外国との経済技術交流と相互理解の促進を図るインターフェース事業「Global Interface Japan」を開始しました。

実施事業概要

HIDAでは2013年4月、内部組織として「HIDA総合研究所」を立ち上げ、新興国への日系企業の進出を支援するための新たな事業を開始しました。設立初年度となった2013年度は、専用のホームページやメールマガジンを媒体とした国内外のビジネスに関する最新情報の配信、タイにおける工業団地の調査、日系企業にビジネスマッチングの機会を提供するための視察、商談会ツアーなどを実施しました。商談会ツアーでは、日本とミャンマーの縫製関連企業のビジネス交流の場を設定し、現地ビジネスパートナーを発掘する機会を提供しました(特集3参照)。また、インドネシア・ジャカルタにおいて、日・インドネシア国交樹立55周年を記念したシンポジウムを行い、インドネシアの経済・産業の動向や人材育成ニーズの確認と今後の協力のあり方について検討しました(特集4参照)。



ミャンマー縫製産業視察・商談会ツアーのチラシ

ミャンマー縫製ツアー日程表

日付	午前	午後
2/16(日)	移動(日本→ミャンマー・ヤンゴン)	
2/17(月)	講義:ミャンマーの商習慣、縫製業概要、物流手続き	見学:縫製工場、人材育成センター
2/18(火)	見学:検品会社、縫製工場の検品現場	見学:縫製工場
2/19(水)	ミャンマーの縫製企業との商談会	
2/20(木)	商談先訪問	
2/21(金)	移動(帰国)	

Voice 商談先紹介サービスを利用

当社のネジ製品の販路拡大を目指し、需要が旺盛な新興国の販売代理店を探していました。HIDA総合研究所に紹介いただいたインド企業については、テレビ会議での商談を行う前にホームページを見ておいたのですが、ホームページだけでは当社が期待するような商談ができるかどうかわかりませんでした。商談がはじまり、お互いに会社紹介をしたり、製品について質問を重ねたりするうちに、インド側企業のほうからインドで実績のあるブランドで現地販売を検討したいという申し出がありました。まさにそのような現地企業を探しており、実際に顔を見ながら話してみることの大切さを実感しました。



HIDA総合研究所「Global Interface Japan」のロゴマーク

HIDA総合研究所が提供するサービスのうち、「新興国ビジネス交流サービス」では、各国地域の業界や市場の動向、類似製品の有無などの調査のためのテレビ会議の開催、新興国における仕入先や販売先、販売代理店、生産委託先、合併先などパートナーとなりうる商談先の紹介やビジネスアポイントの調整、海外企業視察ツアーの実施等を行っています。

8. 労使関係の安定化

背景と目的

日本企業の海外進出が活発化する中、進出先における安定的な経営のためには、日本の労使慣行に対する現地産業人材の理解が欠かせません。HIDAでは、日本の労使関係法や人事労務管理、労働事情などを紹介することで、進出先で労使紛争を回避するなど円滑な労使関係を構築し、現地並びに日本国内での安定的な経営に資することを目的とする事業を行いました。

実施事業概要

2013年度HIDAでは、日本からの事業所進出が多い国の使用者団体やその会員企業で指導的役割を果たす人材、日本に進出する外資系企業の人材等、世界27カ国から計122名を日本に受入れ、日本の労働情勢や労使慣行、労働関係法等についてのセミナーを実施しました。参加者は、労使関係、人事労務管理や企業の社会的責任(CSR)の概念などを学び、実際に企業を訪問して、日本の労使一体の企業経営に関する知見を広めました。また、インドネシアでは、当該諸国および周辺の15カ国からの参加者による使用者団体の合同ワークショップを実施し、労使関係に関する各国の最新事情について情報交換を行うとともに、ベトナム、ネパール、モンゴル、南アフリカにおいて、安定した労使関係の構築をテーマとしたセミナーを行いました。

9. その他

海外現地人材確保支援

日系企業の海外進出が進む中、現地の優秀な人材を大学卒業時に将来の管理職候補として採用することは、とりわけ日本の中小企業にとって重要な課題となっています。HIDAではタイ、ベトナム、インドネシアの高等教育機関と連携して、現地でジョブフェアを開催し、企業PRや企業紹介を通じた現地の学生と日系企業とのマッチングの機会を提供しました。さらに、現地の学生を対象に、日本から派遣した講師が日本の企業文化に関する講義を行い、日系企業の理解促進を図りました。

省エネルギー推進

今日、「環境に配慮した」持続可能な発展は私たちが取り組むべき最重要課題のひとつになっています。日本は最先端の省エネ、エコ技術を有しており、その技術を国際的に広く普及することを目的として、インドネシア、ベトナム、インドの参加者を対象に、省エネルギー対策や省エネルギー活動の推進に関連する研修を行いました。

産業財産権普及

多くの日系製造メーカーが海外へ進出する中、新製品開発の根幹ともいえるデザインなどが無形の財産として所有権を認められるためには、現地における産業財産権制度の整備が欠かせません。そこで、アジアや中南米、アフリカの知的財産権関連業務に携わる人材を日本に受入れ、日本の産業財産権制度の普及のための研修を行いました。

日アセアン経済産業協力委員会事務局

1998年11月の日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)本会合の合意に基づき、HIDAはAMEICC本会合や高級事務レベル会合の開催に必要な関係国との連絡調整、会議の運営、原案の作成や、AMEICC各種作業部会の活動に必要な事務、および調査研究などを、アセアン事務局と合同で行いました。

その他の活動報告

HIDA-AOTS同窓会

HIDA-AOTS同窓会は、日本で行われた研修の参加者が、帰国後に「HIDA-AOTS研修」という共通体験をもとに結束し、世界各地で自主的に組織しているNGOです。HIDA-AOTS同窓会は現在世界43カ国71カ所に結成されており、自国の経済産業の発展と地域社会への貢献とともに、日本や諸外国との友好関係の増進に努めています。また、同窓会は世界6地域でそれぞれ同窓会地域連合を結成し、定期的に会合を持つなど、地域間協力活動も盛んに行っています。HIDAが日本最大の民間技術協力機関として、現地のニーズを正確に把握し、事業の「質」を向上していく上で、同窓会は重要なパートナーです。



巡回セミナー

HIDAは、同窓会との協力事業のひとつとして、HIDAと同窓会が費用を負担し合い、同窓会が主催するセミナーに日本人講師を派遣する「巡回セミナー」を行っています。2013年度は、11月に開催されたラテン・アメリカAOTS同窓会地域連合会議に併せてメキシコとブラジルにて品質経営や品質問題解決をテーマとしたセミナーを行いました。また、ミャンマーにおいて2012年度のHIDA研修参加者のフォローアップを兼ねて、問題解決と企業体質強化をテーマとしたセミナーを実施しました。こうした活動は、同窓会の現地での認知度を高めるとともに、同窓会自体の活動の活性化につながっています。



メキシコでの巡回セミナー

WNFプログラム

WNF(World Network of Friendship)プログラムは、HIDA-AOTS同窓会が行う、開発途上国の自助努力と相互協力による南南協力活動です。一般からの寄付を財源としたWNF基金によって同窓会間の研修生相互交換などを行い、自立的な技術協力活動を行っています。WNFは技術の移転に留まらず、文化、社会、経済、環境などの分野での人的交流活動を通じて、世界の人々が相互理解を深めるとともに友情を育み、平和で豊かな国際社会を構築することに貢献しています。2013年度は、計8プログラムが実施され、HIDAは同窓会の委任を受け、WNF基金の管理とWNFプログラムの年間実施計画立案、および運営管理に協力しました。



WNFのロゴマーク

研修センターの運営



HIDAの研修センターは、日本でされる研修の参加者が講義を受ける学習の場でもあり、生活をする宿泊施設でもあります。研修センターでは、研修を円滑に行うため、教室などの設備や研修のための備品の維持管理を行い、参加者が研修に専念するための環境を作り出すとともに、参加者同士の交流や日本人との交流を図るための国際交流の機会を提供しています。2013年度は、東京、関西、中部(2014年3月に閉館)の3つの研修センターの管理運営を行い、あわせて3,500名を超える研修参加者が滞りました。

研修参加者にとっての“もうひとつの我が家”

母国を離れ、慣れない土地で研修に参加する研修参加者にとって、宗教や食事、生活習慣の違いなどによる負担を軽減し、彼らが快適に過ごせる場所であるよう、「Home Away From Home(もうひとつの我が家)」を目指したセンター運営を行っています。例えば、食事面では、ベジタリアンやイスラム教徒にも配慮した食事メニューを提供し、世界各国から来る研修生の多様なニーズに対応しています。

設立当初から続く研修参加者への温かい気遣いと細やかな配慮は、「共に生き、共に成長する」HIDAのミッションを達成するための大変重要な要素であり、研修プログラムのみならず、研修センター等での彼らの日本での生活を含めた、来日してから帰国するまでの「日本での滞在」を全面的に支援し、結果として、世界各国における親日家、知日家の育成に大きく貢献しています。



世界各地のメニューを用意する食堂

研修参加者の福利厚生行事



浴衣姿で盆踊りを楽しむ参加者

さまざまな国籍の研修参加者が生活する研修センターは、貴重な国際交流の場であり、日々彼らは交流を深めています。研修センターでは研修参加者のための福利厚生行事を数多く行っており、中でも年末年始の餅つきや初詣、盆踊り、節句・節分などの季節に関するさまざまな行事を通じて、日本の文化や伝統に対して理解を深める機会を提供しています。

2013年度の特徴的な取組みとしては、東京研修センターにおいて、落語家による英語落語公演を行い、多くの研修参加者が日本の伝統芸能を身近に感じる大変貴重な機会となりました。



餅つき行事の様子



英語落語公演の様子

地域社会との異文化交流

研修センターでは、研修参加者の福利厚生行事を地域の町内会やボランティアの方々と共同で実施するなど、地域社会との交流を盛んに行っています。2013年秋には、フィリピンから来日し、日本での就労に向けて研修に参加している介護福祉士候補者81名と、地域の小学校との交流会を複数回にわたって実施し、研修参加者に日本の教育事情を理解してもらうのみならず、日本の子どもたちにとって、海外に対する興味や国際的な視野をもってもらうことで国際理解を促進する貴重な機会となりました。

資料

- ・主な実施事業一覧
- ・財務実績
- ・理事・監事・評議員一覧
- ・組織図
- ・沿革
- ・事務局所在地一覧



2013年度

主な実施事業一覧

1. 国庫補助事業

事業名	実施事業内容		
	日本での研修	海外での研修	専門家の派遣
新興市場開拓人材育成支援事業	(技術) 892人 (管理) 700人	129人	107人
中小サービス業等海外現地人材研修支援事業 (平成24年度補正予算事業)	72人	32人	75人
経済連携促進のための産業高度化推進事業 (経済産業人材育成支援専門家派遣事業)	—	—	6人

2. 受託等事業

事業名	委託元	実施事業内容		
		日本での研修	海外での研修	専門家の派遣
貿易投資促進事業(制度・事業環境整備)	経済産業省	256人	905人	82人
貿易投資促進事業(国際即戦力育成インターンシップ事業)	経済産業省	インターンの派遣 152人		
新興国での新中間層獲得による日本再生事業 (現地産業人材育成 制度・事業環境整備)	経済産業省	482人	315人	20人
新興国での新中間層獲得による日本再生事業 (現地産業人材育成 新興国キーパーソン人材育成)	経済産業省	121人	—	22人
中小企業海外高度人材育成確保支援事業	経済産業省	—	—	5人
経済連携促進のための産業高度化推進事業 (日タイ経済連携協定に係る自動車人材育成事業)	経済産業省	—	—	10人
経済連携人材育成支援研修事業(日比経済連携協定に基づく看護師 候補者・介護士候補者受入研修事業(介護福祉士候補者受入研修事業))	経済産業省	81人	—	—
経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士 候補者に対する日本語研修事業	外務省	155人	—	—
国際労働関係事業 (使用者団体指導者招へい、現地セミナー等に関する業務)	厚生労働省	122人	369人	—
国際エネルギー使用合理化等対策事業(招聘・研修)	(一財)省エネルギー センター	35人	—	—
産業財産権人材育成協力事業	(一社)発明推進協会	112人	—	—
経済連携促進のための産業高度化推進事業 ポストMAJAICO-A1プロジェクト自動車巡回指導専門家派遣事業	マレーシア政府	—	—	8人

3. 新国際協力事業

事業名	実施事業内容		
	日本での研修	海外での研修	専門家の派遣
新国際協力事業 各種セミナー	443人	—	—

その他: 補助対象期間外(実地研修生) 188人 (日本での研修)
巡回セミナー 234人 (海外での研修)

日本での研修	海外での研修	専門家の派遣	インターンの派遣
3,659人	1,984人	335人	152人

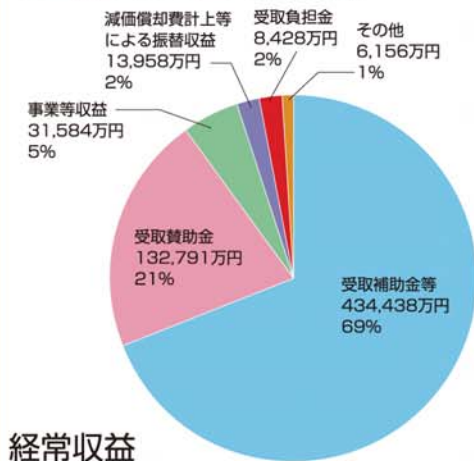


2013年度 財務実績

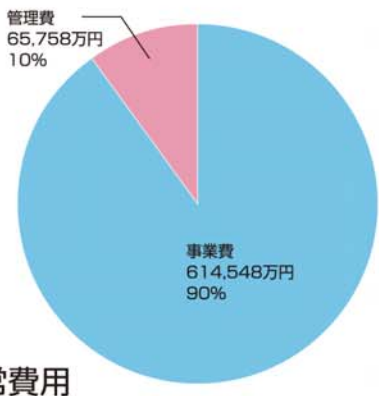
1. 貸借対照表

(2014年3月31日現在)		(単位:円)
科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産	2,133,482,063	
2. 固定資産	15,598,943,781	
資産合計	17,732,425,844	
II 負債の部		
1. 流動負債	1,021,261,381	
2. 固定負債	1,915,281,498	
負債合計	2,936,542,879	
III 正味財産の部		
1. 指定正味財産	5,556,993,002	
2. 一般正味財産	9,238,889,963	
正味財産合計	14,795,882,965	
負債および正味財産合計	17,732,425,844	

【参考】経常収益・経常費用



経常収益



経常費用

2. 正味財産増減計算書

(2013年4月1日~2014年3月31日)		(単位:円)
科目	金額	
I. 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益	6,273,555,853	
基本財産運用益	10,382,207	
特定資産運用益	20,631,364	
受取賛助金	1,327,906,941	
受取負担金	84,282,000	
事業等収益	315,844,251	
受取補助金等	4,344,383,737	
雑収益	29,739,407	
減価償却費計上等による振替収益	139,577,495	
貸倒引当金戻入益	808,451	
(2) 経常費用	6,803,066,943	
事業費	6,145,483,981	
管理費	657,582,962	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲529,511,090	
評価損益等	▲1,096,970	
当期経常増減額	▲530,608,060	
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益	1,845,335,293	
(2) 経常外費用	2,028,110,462	
当期経常外増減額	▲182,775,169	
税引前当期一般正味財産増減額	▲713,383,229	
当期一般正味財産増減額	▲713,383,229	
一般正味財産期首残高	9,952,273,192	
一般正味財産期末残高	9,238,889,963	
II. 指定正味財産増減の部		
受取国庫補助金等	2,771,319,031	
受取寄付金	706,416	
基本財産評価損	▲1,968,100	
特定資産評価損	▲2,994,330	
一般正味財産への振替額	▲4,288,548,662	
当期指定正味財産増減額	▲1,521,485,645	
指定正味財産期首残高	7,078,478,647	
指定正味財産期末残高	5,556,993,002	
III. 正味財産期末残高		
正味財産期末残高	14,795,882,965	



2013年度

理事・監事・評議員一覧

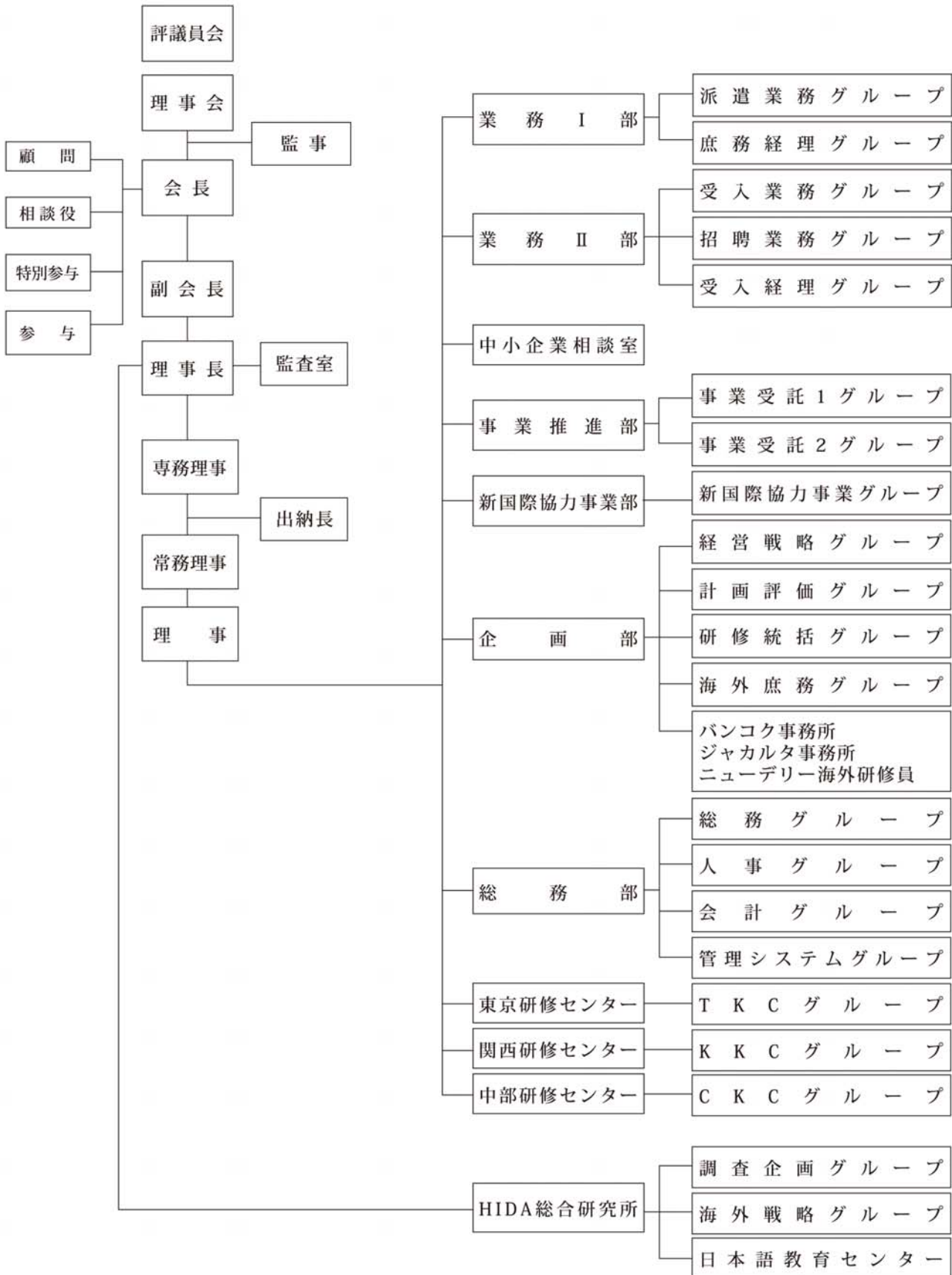
(平成26年3月31日現在・50音順・敬称略)

協会役職名	氏名	役職名
会長（非常勤）	岡村 正	一般社団法人日本機械工業連合会 会長 株式会社 東芝 相談役
理事長（常勤）	金子 和夫	
専務理事（常勤）	武田 貞生	
専務理事（常勤）	片岡 吉道	
理事（常勤）	米田 裕之	
理事（常勤）	宮原 豊	
理事（非常勤）	青山 伸悦	日本商工会議所 理事・事務局長
	荒木 光弥	株式会社国際開発ジャーナル社 代表取締役・主幹
	石毛 博行	独立行政法人日本貿易振興機構 理事長
	伊藤 源嗣	株式会社IHI 相談役
	梅谷 俊一郎	東京学芸大学 名誉教授
	久保 進	日本ガーター株式会社 代表取締役社長
	庄山 悦彦	株式会社日立製作所 相談役
	船戸 崇	三菱重工業株式会社 常務執行役員 グローバル戦略本部長
	松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部 理事長
	牟田 博光	東京工業大学 名誉教授
	村田 識行	株式会社リーム中産連 代表取締役社長
	吉田 久仁彦	東レ株式会社 取締役
監事（非常勤）	粟屋 幸夫	独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事
	大場 裕之	麗澤大学経済学部 教授
評議員	石坂 清	一般社団法人日本機械工業連合会 常務理事
	市村 泰男	一般社団法人日本貿易会 常務理事
	岩武 俊廣	一般社団法人日本自動車工業会 特別参与
	久米 均	東京大学 名誉教授
	関 誠	一般財団法人日中経済協会 理事
	瀬戸 実	全国中小企業団体中央会 参与
	竹内 正興	一般財団法人国際開発センター 理事長
	柘植 綾夫	公益社団法人科学技術国際交流センター 会長
	林 康夫	独立行政法人日本貿易振興機構 顧問



組織図

2013年4月1日現在





沿 革

研修機関

AOTS

- 1959年 海外技術者研修協会の発足
技術者受入研修事業開始
- 1960年 和文機関誌『会報』創刊
- 1961年 英文機関誌『KENSHU』創刊

- 1974年 受入研修生累計 10,000 人突破
- 1977年 管理研修開始、海外研修開始

- 1982年 東京研修センター（TKC）開館
- 1985年 第一回 AOTS 同窓会代表者会議開催

- 1991年 ジャカルタ事務所開設
受入研修生累計 50,000 人突破
- 1994年 現関西研修センター（KKC）開館
- 1997年 WNF プログラム開始
- 1999年 経済産業人材育成支援 研修事業開始
- 2001年 受入研修生累計 100,000 人突破

- 2009年 創立 50 周年
受入研修生累計 150,000 人突破
- 2010年 新国際協力事業開始

1959

1970

1980

1990

2000

専門家派遣機関

JODC

- 1970年 アジア貿易開発協会の発足
融資事業の開始
- 1972年 海外貿易開発協会に改称
- 1979年 専門家の派遣を開始

- 1988年 派遣専門家累計 1,000 人突破
- 1989年 バンコク事務所開設
- 1990年 専門家データベース構築事業開始

- 1998年 派遣専門家累計 3,000 人突破
- 1999年 経済産業人材育成支援 専門家派遣
事業開始

- 2002年 日アセアン経済産業協力委員会
（AMEICC）事務局事業を開始
派遣専門家累計 5,000 人突破
- 2004年 インターン派遣事業開始

- 2010年 創立 40 周年
- 2011年 派遣専門家累計 7,000 人突破



2012年3月31日 **HIDA**（海外産業人材育成協会）の発足

- 2012年 ミャンマー商工会議所連盟（UMFCCI）との人材育成支援に関する覚書締結
- 2013年 一般財団法人への移行
新興市場開拓人材育成支援事業（旧：経済産業人材育成支援事業）開始
中小サービス業等海外現地人材研修支援事業実施
H I D A 総合研究所の設置
インド政府よりニューデリー事務所の設立認可取得

→事務局所在地一覧

国内拠点

名 称	所 在 地	電 話	F A X
派遣業務部	〒104-0061 東京都中央区銀座5-12-5白鶴ビル4階	03-3549-3050	03-3549-3055
研修業務部		03-3549-3051	03-3549-3055
産業推進部	〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1	03-3888-8253	03-3888-8242
政策推進部		03-3888-8257	03-3888-8242
新国際協力事業部		03-3888-8260	03-3888-8242
事業統括部		03-3888-8254	03-3888-8242
総務企画部		03-3888-8211	03-3888-8264
東京研修センター		〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1	03-3888-8230
関西研修センター	〒558-0021 大阪府大阪市住吉区浅香1-7-5	06-6690-2670	06-6690-2675
H I D A総合研究所	〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1	03-3888-8215	03-3888-8242



東京研修センター (TKC)



関西研修センター (KKC)

海外拠点

名 称	所 在 地	電 話	F A X
バンコク事務所 (タイ)	Nantawan Building 16th Floor, 161 Rajadamri Road, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	+66-2-255-2370	+66-2-255-2372
ジャカルタ事務所 (インドネシア)	3A Floor, Graha Mandiri, Jl. Imam Bonjol No. 61, Jakarta 10310, Indonesia	+62-21-230-1820	+62-21-230-1831
ニューデリー事務所 (インド)	4th Floor, Rectangle No.1, Behind Saket Sheraton Hotel, Commercial Complex D4, Saket New Delhi, 110017, India	+91-11-6654-4000	+91-11-6654-4052

2014年9月発行

編 著 ・ 発 行

発 行 元 連 絡 先

表 紙 挿 絵

編 集 協 力

一般財団法人 海外産業人材育成協会

総務企画部 経営戦略グループ

〒123-8534 東京都足立区千住東1-30-1 (電話)03-3888-8261 (FAX)03-3888-8264

(HP)<http://www.hidajapan.or.jp> (E-mail)information@hidajapan.or.jp

泉 昭人

株式会社マツシタ



HIDA